



編集方針

本報告書は、全てのステークホルダーに明治グループの活動をご理解いただくことを目的に、2015年度(2015年4月～2016年3月)の活動を掲載しています。

私たち明治グループは、本業を通じて社会の役に立ち、常に必要とされる存在であり続けたいと考えています。

100周年を迎える今年度は、明治グループを取り巻く社会的責任の変化に伴い、企業行動憲章を改定し、明治グループ人権方針、明治グループ調達方針を策定しました。また、巻頭の特集ならびに各ページにおいて、ステークホルダーとの対話を通じて社会に貢献する姿をお伝えしています。読者の皆さまには、日々の「おいしさ・楽しさ・健康・安心」のご提供に加え、それを支える仕組みや活動をご理解いただければと思います。

対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日
(報告の一部に、2016年4月以降の活動内容も含まれます)

対象範囲

原則として明治グループを対象としています。明治グループを対象としていない場合は、個々に対象範囲を記載しています。

発行情報

発行日 2016年8月
(年1回発行)

参考にしたガイドライン

- GRI (Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」
※本報告書にはGRIサステナビリティ・レポート・ガイドラインによる標準開示項目の情報が記載されています。
- 環境省「環境報告書ガイドライン(2012年版)」
- ISO26000

報告書に関するお問い合わせ

明治ホールディングス株式会社 IR広報部

〒104-0031
東京都中央区京橋二丁目4番16号
TEL 03-3273-3917
FAX 03-3273-4010

CONTENTS

編集方針／目次	02
事業紹介	03
豊かな食と健康価値創造の100年の歴史	04
トップ対談	06
日々を大事に積み重ねて、次の100年へ。世界の「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に貢献していきます	
特集 食育活動 健康なカラダと豊かな心のために ～明治グループの食育活動～	10
特集 抗生物質事業 子どもたちの健康と笑顔のために ～原点は抗生物質事業～	12
明治グループの理念体系とCSR	14
■ お客さまとともに	18
■ 従業員とともに	24
■ 取引先とともに	28
■ 地球環境とともに	30
■ 社会の一員として	36
■ 株主・投資家の皆さまとともに	40
ガバナンス	41
GRIガイドライン第4版対照表	45
CSR用語集	48
第三者意見	49
会社概要	50



表紙について

明治グループの事業は自然の恵みの上に成り立っており、ステークホルダーの皆さまとつながっています。本年度はさまざまな活動の写真をそれらを表現しています。

事業紹介



「おいしさ・楽しさ・健康・安心」の世界を拓け、
お客さまの日々の生活充実に貢献してまいります。

株式会社 明治

乳幼児から高齢者まで幅広い世代のお客さまに向けて、粉ミルク、牛乳・乳製品、菓子、スポーツ栄養食品、高齢者向けの食品や流動食まで、多岐にわたる商品をほぼ全ての温度帯の物流システムと、幅広い流通チャネルでお届けしています。品質の取り組みを日々強化し、安全・安心な商品をご提供するとともに、強みである研究開発により新たな価値創造に挑戦し続け、お客さまの「健康な食生活」に貢献してまいります。

発酵デiyリー

乳という素晴らしい素材との関わりによって、お客さまの健やかな毎日の食生活に貢献するため、品質・おいしさ・健康、その全てに満足していただける革新的な商品を数多くお届けしてまいります。



※牛乳・飲料、ヨーグルト など

加工食品

長年、乳やカカオを扱うことで培った技術力を駆使して、常温・チルド・フローズンの3温度帯で、お客さまの生活のあらゆるシーンにおいしさや健康をお届けしてまいります。



※チーズ、バター・マーガリン類、アイスクリーム、調理食品、業務用商品 など

菓子

カカオが持つ素材の素晴らしさを活かした技術を中心に、アイデア・マーケティング力を駆使したさまざまな商品ラインアップで、常にお客さまに選ぶ楽しさや、新しいおいしさなどを提供し続けます。



栄養

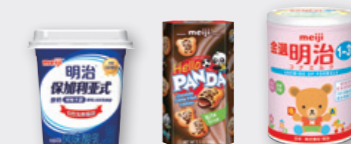
価値観・ライフスタイルの多様化や、健康志向の高まりを背景に、今まで培ってきたノウハウを活用し、赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる世代のお客さまの健康を支えていきます。



※スポーツ栄養食品、粉ミルク、流動食・栄養食品、美容食品、OTC医薬品 など

海外

中国・アジア・米国を中心に、世界中に「食と健康」をお届けしています。meijiブランドが、世界のお客さまから愛される「信頼のブランド」となるように努めていきます。



Meiji Seika ファルマ株式会社

人びとの「健康」と「いのち」を守るため、医療用医薬品事業においては感染症治療薬・中枢神経系疾患治療薬、ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、これらの分野で国内リーディングカンパニーを目指すとともに、国際展開力を有する「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として社会に貢献してまいります。また、農業事業・動物薬事業を通じて、安全・安心な食料生産と動物の健康に寄与し、今後も患者さん、医療機関・ユーザーの皆さまから信頼を得てまいります。

医療用医薬品

1946年にペニシリンを開発して以来、抗菌薬のトップメーカーとして自社独自の製造・開発技術を確認し、国内外へ優れた製品を提供してきました。近年では、新薬事業で培ったノウハウのもと、新薬と遜色ない高品質なジェネリック医薬品の供給を行っており、「スペシャリティ&ジェネリック・ファルマ」として多様な医療ニーズに応えています。



農業・動物薬

農業事業においては、No.1の実績を誇るもちろ病防除剤や、新規茎葉除草剤の販売を行っています。人体用医薬品の技術や研究開発の成果を応用し、動物薬事業においても多様なラインアップを取りそろえ、食の安全と安定供給に貢献するとともに、コンパニオンアニマル(ペット)の分野でも医薬品・栄養補助食品を提供し、小動物の健康増進にも取り組んでいます。



海外

世界各国でライセンススペースでの事業展開を積極的に行うとともに、成長が期待されるアジア市場であるタイ、インドネシア、中国、インドをはじめスペインにも拠点を設け、現地子会社による製造・販売に力を注いでいます。また、海外拠点はグローバル生産体制を確立し、ローコストオペレーションを推進する上でも重要な役割を担っています。世界にmeijiブランドを浸透・定着させていくために、今後さらなる事業の拡大を目指してまいります。



豊かな食と健康価値創造の100年の歴史

創業から100年を迎える明治グループは、時代とともに変化するニーズを捉え、社会への貢献を目指してきました。今後も菓子、乳製品、薬品と多くの製品を通じて、お客さまに健康価値をお届けし、「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ、「健康・安心」への期待に応えていきます。



事業活動

- 1916 明治製菓の前身、東京菓子設立
- 1917 明治乳業の前身、極東煉乳設立
- 1924 東京菓子、商号を明治製菓株式会社と変更
- 1940 極東煉乳、商号を明治乳業株式会社と変更
- 1972 明治商事が乳製品部門を明治乳業に移譲。明治製菓、明治商事と合併
- 2009 明治製菓と明治乳業が経営統合し、共同持株会社の明治ホールディングス株式会社を設立
- 2016 明治グループ創業100周年を迎える

大規模な最新工場で需要に応える >>

- 1917 大久保工場開設
- 1925 日本最初の近代的菓子工場「川崎工場」開設
- 1927 両国工場開設

食品事業

1917 キャラメル・ビスケットの製造開始

1921 煉乳「明治メリーミルク」発売

1923 育児用粉乳「パトローゲン」誕生



1924 アイスクリームの製造開始



1926 「ミルクチョコレート」発売

1928 「明治牛乳」発売

1932 「明治バター」「明治チーズ」を本格生産

わが国で初めての工業的生産によるヨーグルト >>

1950 「明治ハネーヨーグルト」発売

1971 プレーンヨーグルト「明治プレーンヨーグルト」発売

1973 「明治ブルガリアヨーグルト」発売



おいしさと健康を提供 >>

1995 流動食「メイバランス」発売

1998 「チョコレート効果」発売

2000 「明治プロビオヨーグルトLG21」発売

2009 「明治ヨーグルトR-1」発売

2015 「明治プロビオヨーグルトPA-3」発売

持ち運べる容器の登場 >>

1955 紙容器入り明治牛乳発売

1957 日本初の缶入り「天然オレンジジュース」発売

トップアスリートから一般のお客さままで、健康をサポート >>

1980 スポーツ用プロテイン「ザバス」シリーズ発売

1995 スポーツ栄養飲料「ヴァーム」発売



世界初!キューブタイプの粉ミルク >>

2007 キューブタイプの粉ミルク「明治ほほえみらくらくキューブ」発売



楽しい、新しい >>

1961 「マーブルチョコレート」発売

1962 「アーモンドチョコレート」発売

1968 日本初スナック菓子「カール」発売

1969 チョコレート「アポロ」発売

1975 日本初チョコスナック「きのこの山」発売

新鮮な生乳のおいしさを食卓に >>

2002 「明治おいしい牛乳」発売



女性を応援する美容食品の登場 >>

2002 「アミノコラーゲン」発売

薬品事業

1946 抗生物質「ペニシリン」の製造開始(薬品事業の開始) ※2016年に基礎的医薬品に認定



ペニシリン表面培養室

国内初のMRSA感染症治療に貢献 >>

1990 抗生物質「ハベカシン」発売

感染症の標準治療薬として貢献 >>

1994 抗生物質「メイアクト」発売

子どもたちを感染症から守る >>

2009 抗生物質「オラベナム」発売

結核治療に貢献 >>

1950 抗生物質「ストレプトマイシン明治」発売

1958 海外に通用する国産初の抗生物質「カナマイシン明治」発売

中枢神経系領域において貢献 >>

1999 抗うつ薬「デプロメール」発売

2009 抗うつ薬「リフレックス」発売

安価で高品質な医薬品(ジェネリック医薬品)を提供 >>

1995 関節機能改善剤「アダント」発売

2008 高血圧症治療薬「アムロジピン明治」発売

1961 植物成長促進剤「ジベレリン」発売(農業事業参入)

1975 稲をいもち病から守る >> イネいもち病防除粒剤「オリゼメート」発売

1955 動物用ペニシリン飼料添加剤「メイリッチP」発売(動物薬事業参入)

希少疾病用医薬品で医療の発展に貢献 >>

2004 光線力学的療法用剤「レザフィリン」発売

2012 ドラベ症候群治療薬「ディアコミット」発売

素早く枯らして効果も持続 >>

2011 除草剤「ザクサ液剤」発売





日々を大事に積み重ねて、次の100年へ。 世界の「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に 貢献していきます

明治ホールディングス株式会社
代表取締役社長
松尾正彦

NS総合法律事務所
社外取締役
佐貫葉子

一貫した「お客さま起点」で、
多角化に挑戦してきたから100年続いた。
諸先輩とお客さまに感謝

佐貫 2016年度は明治グループ創業100周年ですね。創業から50年で98%の企業が消滅すると言われていますが、明治グループは残りの選ばれた2%に入っています。素晴らしいことだと思います。100年続いた秘訣は何だとお考えですか？

松尾 科学的に考え、多角化に挑戦する、というのが創業者の考え方でした。菓子、乳製品、食品と始まって、そして薬品事業にも拡大し、さまざまな事業に挑戦してきました。その根底には「お客さま起点」という考え方が一貫して流れています。常にお客さまの立場で考え挑戦してきた諸先輩に感謝です。

佐貫 赤ちゃんからお年寄りまで、全ての人の健康に寄与するという、ぶれない企業哲学をお持ちですね。一方ではイノベーションをずっと続けてこられた。新しい製品や新しい価値観を創造してこられたからこそだと思います。

松尾 それもやはりお客さま起点で、時代を見て必要とされるものを提供してきた、ということです。これからの時代を考えると、少子高齢化ですから、健康志向のニーズをくみ取った商品開発を推進していきます。

「信頼」を財産として、
赤ちゃんからお年寄りまで、
全ての人の健康に貢献

松尾 薬品事業は、戦後、アメリカの指導でペニシリンの製造に手を挙げたことから始まりました。初期のペニシリンは発酵技術で製造していました。食品では発酵技術を持っていましたからそれを応用しました。その頃、日本では結核や感染症が非常に重大な疾病で、それを解決するために抗菌薬を開発することが社会の要請でした。

佐貫 薬のニーズも時代によって変わりますね。

松尾 どんな病気が問題になるかは国によって違います。感染症はアジアやアフリカではまだ最大の病気です。一方で耐性菌の問題も重要になってきています。抗生剤とともに歩んできた明治だからこそ、耐性菌への取り組みも引き続き進めていかなければなりません。それから、精神疾患の分野にも力を入れていきたい。ストレスを抱える現代人や、高齢者が多くなると、うつ状態に陥る人も増えていきます。その解決に向けても取り組んでいきたいと思っています。

佐貫 新薬メーカーとしてジェネリックにいち早く進出しましたね。それも続いていたチャレンジ精神の実現だ

と思います。また、ドラベ症候群など、子どもの病気にもチャレンジしていらっしゃるんですね。

松尾 ドラベ症候群は非常に治りにくいてんかんの一種で、治療薬の製造に対して、医療機関から要請が強かったです。(株)明治は特殊ミルクを手掛けていますので、小児医療の現場で高い評価をいただいています。Meiji Seika ファルマ(株)がこの開発を担うことが決まった時、先生方からは驚きの声と共に、力強い支援をいただくことができました。ドラベ症候群は希少な疾病で、患者さんの数は多くない。特殊ミルクもそうですね。短期的利益につながるものではありませんが、病気に苦しむ子どもさんたち、親御さんたちのために、社会的使命として取り組んでいます。

佐貫 確かに、患者さんはごく限られているので、目の利益だけではなく公益的視点で見ていく、ということでしょうか。

松尾 明治グループは赤ちゃんからお年寄りまで、全ての人のおいさと健康に貢献することを理念としていますし、乳製品、お菓子、食品、そして薬も、全て同じmeijiのマークで提供しています。それは必ず、会社に対する評価となり、信頼につながります。薬は見ただけでよい薬かどうかは分からないでしょう。それをつくっている会社を信頼できるのか、その会社が出すデータを信用できるのか、それに尽きる。信頼は財産です。

制度だけで製品事故は防げない。
安全安心、高品質を守るという
従業員の使命感があってこそ

佐貫 食品も薬品も、製品事故が起きると積み上げてきたものが一気に崩れてしまいます。明治グループが100年続いてきたのは大きな製品事故を起こさなかったからこそだと思います。品質保証に関しては、非常に厳しく取り組んでいらっしゃると思っています。

松尾 お客さま起点と、高品質で安全安心なものを提供し続けるということを基本方針にしています。でも、いくら社内制度を厳しくしても、事故を起こす会社は何度も起こす。結局、従業員の使命感が根本にないと実現されないんです。

佐貫 そうですね。結局は人ですね。すごく大切だと思います。

松尾 当社の製品は全て口に入るものですから、信頼を守ろうという使命感を従業員の間で共有していないといけません。制度、システムだけをどんなにつくってもダメなんですね。

佐貫 工場を見学させていただいたときに、きれいに整備されていることに感心しました。工場内の車両が通るところでは、車両がなくても「右よし左よし前よし」と、



確認して通っていらっしゃる。そういう習慣が全体につながる基本姿勢になっているのだと思います。しかもトップダウンではなくて、むしろ従業員が自ら基準をつくり、それを守ろうとしていると感じました。

松尾 そうですね。全ての従業員が、企業理念を理解し、それを尊重、実践することが非常に大切です。

調達先への配慮も不可欠。 人権を尊重する公正で公平な 事業活動をグローバルに実践

松尾 事業のグローバル化には、公正で公平な活動が絶対必要です。差別やハラスメント、児童労働など人権侵害に関わる部分は特に重要です。そして、安全で働きやすい職場環境づくりを進めていく必要があります。調達先にも同じ注意が必要だと考えています。

佐貴 「明治グループ人権方針」(p.16参照)に、強制労働および児童労働の禁止の記載があり、海外の調達先まで目配りをするというご説明をいただいて納得しました。

松尾 日本では当たり前のことが当たり前ではない国がたくさんあります。

佐貴 昨年のCSR報告書にガーナのカカオ農家支援の取り組みが紹介されていました。原産地へ行ってカカオ栽培の指導をして調達を確保しながら、生産者の生活の向上にも貢献する。素晴らしい取り組みだと思います。

松尾 カカオ豆は世界中で需要が伸びていて、持続可能な調達をきちんと考えなければいけないんです。明治グループとも提携しているタイのCPグループという会社は、本社からアフリカに人を派遣して、トウモロコシの栽培を教え、次には隣で鶏を飼って、最後に食品加工工場をつくる計画でプロジェクトを進めています。フライドチキンを売るだけでなくコンビニエンスストアもあるグループですから、原材料の調達からお客さまに売るところまで自分たちで行っている。将来の調達の困難さを見通した、このような一貫した取り組みを見習いたいと思いますね。

女性ももっと活躍できる会社に。 着実に推進していきたい

佐貴 明治グループではいろいろな分野で女性社員が活躍していると思いますが、管理職比率は低いと言わざるを得ません。

松尾 これは時間の問題だと思います。係長クラスではかなりの人数の女性が活躍していますので、10年後には比率は当然上がってくるはずですよ。

佐貴 女性海外研修や女性社員会議、社内イントラを使ったロールモデルの紹介や啓発活動など、女性が活躍するためのさまざまな取り組みをいらっしゃいますね。工場勤務は三交替制のところもありますが、そういうところでは女性が工場長になるのは難しいでしょうか。

松尾 一般的に、海外ではすでに女性が工場長を務めていますから、当社グループでも当然できるはずだと思います。性別は関係なく、能力のある人を登用するのは当然のことです。

佐貴 明治グループの事業所長会議に出席するとほとんどが男性です。管理職の女性が少なすぎる印象ですね。

松尾 これも時間をかけて改善していきたいですね。女性が活躍する方が会社にとってもいい影響があるのは間違いありません。それに、女性の活躍なくして、この国も企業も成り立ちませんからね。

グローバル化に透明性のある ガバナンスの強化は必須。 正しい決定を担保するものでもある

佐貴 今、海外で働いている方は4,700名(2014年度末)もいらっしゃるんですね。全従業員の約3割に匹敵する。名実ともにグローバル企業です。そうするとガバナンスが見える形にしなければいけないですね。

松尾 そのとおりです。独りよがりな身内の理論に固まらないように、社外の方の意見をよく聞かなければならない。透明性のあるガバナンスは正しい決定を担保する方法でもあると思います。佐貴先生のような社外取締役にご意見をいただけるのはとてもありがたいことです。

佐貴 社風として、真面目でコンサバな部分をお持ちのように思います。

松尾 そういう部分も社風としてあるかもしれませんが、しかし、外へ向かって挑戦し続けていかないと、次の100年を築くことはできません。

佐貴 30年後ぐらいのイメージでは、グローバル化はどの程度進んでいると想定していらっしゃいますか？

松尾 売上の半分ぐらいは達成しているでしょう。そうすると、従業員も日本人である必要はありません。多様な人間がお互いに尊重しあって、活躍している。そういう会社でありたいと思います。



佐貴 葉子 社外取締役 プロフィール

1981年4月弁護士登録。NS総合法律事務所 所長。
2009年4月に当社社外取締役に就任し、弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見に根ざした意見表明や提言をいただいています。

世界中のおいしさと健康に貢献。 おごることなく日々を大切に積み重ね 次の100年を築いていく。

佐貴 これは私の個人的な夢ですが、中国をはじめとする世界中に明治製品をもっともって広げていただきたい。食品や薬品も含めて、おいしさや健康を世界の人たちに広められたら、それが友好のツールになる。平和の担い手になってもらいたいと思っています。

松尾 全ての人のおいしさと健康に貢献する企業ですから、世界中で貢献したいですね。明治グループは今まで100年続いてきましたが、それは一日一日、日々の努力を続けてきたからこそです。おごることなく、誠実に謙虚に、お客さまに寄りそい、それを積み重ね、次の100年を築いていきたいと考えています。



特集
食育活動



健康なカラダと豊かな心のために ～明治グループの食育活動～

栄養の課題に向き合い約40年。 牛乳の普及活動からスタート



和田 公子
株式会社明治
お客様相談部 企画グループ

「“食育”という言葉がまだなかった1970年代の半ばから、牛乳を使った料理の開発、普及活動は始まりました」と語るのは、当時の担当者和田公子。「生活が急激に変わり、食の欧米化が進み、食生活がバラエティ豊かになる一方でカルシウムが不足していました。乳製品を学校給食に取り入れてもらうこと、日本人全体に不足しているカルシウムを、家庭でもっと摂取してもらうことが課題でした」。

スタート当初は、子どもたちの食生活を担う大人に向けて活動を開始しました。「乳製品を使った料理や食べ方の普及を目指して、小学生の保護者に料理教室を開催した時、当時は楽しく学べる機会が少なかったため、大変喜んでいただけました」。また、スーパーや病院向けに高齢者や妊産婦の栄養を考慮したメニューカードを提案するなど、和田を中心としたメンバーがさまざまな工夫を凝らし積極的に活動に取り組みました。「お客さまから教えていただくことも多く、共に学びました。健康であるためのお手伝いができる会社でありたいという、願いが詰まった活動だと思えます」。



身近な商品の向こう側を考える明治の食育活動 五感を刺激し、楽しみながら学べるプログラム!

明治の食育、3つのポイント

- 食の大切さ・楽しさ
- 食のバランス
- 食の安全・安心

食を知る、学ぶ、楽しむという場を提供し、お客様の食育をサポートしていきます。

明治の食育活動
<http://www.meiji.co.jp/meiji-shokuiku/events/>

小中学生向けの“出前授業”や大人向けの“食育セミナー”などの食育活動を、(株)明治は2006年から本格的に開始しました。活動は年々増え、2015年度の活動実績は2,233回。10万名を超える方々と全国各地の食育担当者が直接接点を持つことができました。この10年心身の健康・食事の重要性などをテーマに「みるく教室」を実施してきました。実際の牛の大きさが分かるタペストリーなどを使い、クイズを交え楽しく集中して授業ができるよう工夫を重ねています。また、バターづくりなど乳の変化を五感で感じられる体験プログラムも組み合わせて行っています。これらの活動の中で、朝ごはんの重要性を考えるきっかけとなる出前授業「朝ごはんのミラクルパワー」や親子クッキングなどの取り組みにより、平成26年度優れた「早寝早起き朝ごはん」国民運動の推進にかかる文部科学大臣表彰を受賞。「子どもたちの笑顔が、私たちの元気の源です」。

未来を担う子どもたちに、食の大切さを伝えたい

2015年秋には、新たに「カカオ・チョコレート教室」を開始しました。チョコレートを通して「自然の恵みへの感謝」「食文化」「国際協力」などを一緒に考えるプログラムです。チョコレートの歴史や素材から商品になる過程を理解することで、多くの人の関わりがあり自分たちの食が成り立っていることを学ぶきっかけになります。また企業の国際貢献活動の理解も深まります。

(株)明治は2020年の東京オリンピック・パラリンピックのゴールドパートナーです。「さまざまなスポーツ選手の栄養サポートをしてきた実績もあります。これを生かして今後は「運動と食事」に関する食育活動も展開していきたい」と飯泉は語ります。

(株)明治では、価値ある商品を提供するとともに、このような活動を継続し、皆さまの健康な食生活に貢献していきたいと考えています。



プログラムへ参加した子どもたちからのお手紙やメッセージ

ソーシャルインパクト

- 食育基本法*に沿った明治独自の食育プログラムの開発・活動
- 食育活動を通じて健康な食生活へ貢献

*食育基本法で定める「食育」とは食育は、生きる上での基本であって、知育、徳育、体育の基礎となるべきものと位置づけられるとともに、さまざまな経験を通じて、「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるもの



飯泉 千寿子
株式会社明治
コミュニケーション本部 広報部

有識者の声 企業だからこそその活動を

食育は、思考力や判断力をはじめ、今日の子どもたちに必要なさまざまな力を育てることができます。「何を食べるか」ということは「どう生きるか」につながっているからです。さらに食べ物を通して“人”の存在に思いを致すことができれば、感謝の心やコミュニケーション能力を育てることができます。

「みるく教室」で1年間、牛乳に関わる授業を経験した子どもたちが、普通の授業の中でふと、「この鉛筆の向こうにいろいろな人たちがいるんだな」とつぶやいたそうです。つまり牛乳やチョコレートなど、リアリティのある“モノ”を通してさまざまな経験をした子どもたちは、その経験を他に転用でき、さまざまに活用できる学力を身に付け育つのです。このような体験学習は企業だからこそその説得力があると感じます。活動を進めていただくことを大いに期待します。



藤本 勇二 講師
武庫川女子大学

特集
抗生物質
事業



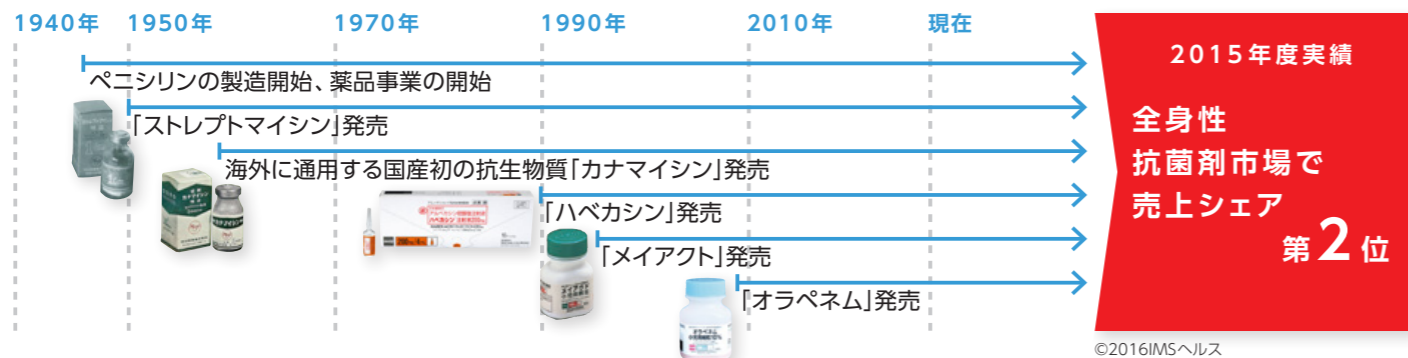
子どもたちの健康と笑顔のために ～原点は抗生物質事業～

抗生物質から始まった明治の薬品事業

1946年、明治グループはペニシリンの製造を開始しました。感染症分野で信頼を培ってきた、現在のMeiji Seika ファルマ(株)の抗生物質事業の始まりです。「ペニシリンは発酵技術で製造します。発酵は乳製品やチョコレートなどの製造にも欠かせない技術。その技術を医薬分野に応用できたからこそ、ペニシリンも製造できた」と高橋誠。その後も、結核治療薬「ストレプトマイシン」、海外に通用する国産初の抗生物質「カナマイシン」を開発し、自社技術を確立しました。そして、今日も広く使われている経口セフェム系抗生物質「メイアクト」の販売を開始したのは1994年のことです。ところで抗生物質には、その薬剤に抵抗力を持ち、薬剤の効果を弱める耐性菌が出現するという問題があります。抗生物質の開発は、この耐性菌との闘いでもあります。Meiji Seika ファルマ(株) [当時は明治製菓(株)]は医療関係者と連携した「ペニシリン耐性肺炎球菌研究会」で調査・研究を重ねる中で、ペニシリン耐性菌の増加により、小児の中耳炎や副鼻腔炎の重症化が広がっている実態とメイアクトの耐性菌への効果の高さを実証しました。

これらの取り組みを通じて、メイアクトは、幅広い感染症の標準治療薬として高く評価されていますが、一方で、経口剤では治療が困難なペニシリン耐性菌が子どもたちの間で増えている状況の中で、新たに開発されたのが、世界で唯一の経口カルバペネム系抗生物質「オラペネム」です。

自社開発の主な抗生物質の歴史



©2016IMSヘルス
JPM2016年3月MAT無断転載禁止

子どもたちの病気の重症化を防ぐために、 適正使用を周知

「新薬の製造販売承認を得る場合、通常は大人での認可をとってから小児に適応します。しかし、オラペネムは耐性菌で治療に困っている小児に特化して適応を取得しました。初めてのケースで、難しかった」と高橋。一日でも早く、病気に苦しむ子どもたちを助けるための取り組みでした。「オラペネムは他の抗生物質では効かない耐性菌を治療する切り札的な薬です。オラペネムに対する耐性菌をつくらないためにも、適正使用が原則です」と言うのは、青山式孝。肺炎・中耳炎でも重症化すると入院が必要になります。そうなる前に飲み薬で治し、入院を回避できることは、患者さんにとっても、ご家族にとっても非常に大きなメリットとなります。「他剤無効例やリスクの高い患者さんなどへ、短期間にしっかりと使っていただく、適正使用をいかに周知させるかが私たちの使命。小児科はもちろん、耳鼻科の医師や薬剤師など、全国の医療現場へ認知を広げていくことに取り組んでいきます」。

青山はこうも言います。「私たちが患者さんやご家族と直接接する機会はありませんが、医師や薬剤師、看護師など、医療現場の声を積極的にいただきながら、耐性菌の状況把握やより適した使用方法の情報収集と伝達を行うことで適正使用を促進します。世に出てからいかに薬として正しく成長させていくかが課題です」。

子どもから高齢者まで。 世界の感染症に向き合っていきます

「Meiji Seika ファルマ(株)は、感染症に関しては国内最大のメーカーとして認知されています。それは、これまで感染症に取り組んできた長い歴史と実績があるからこそ」と青山は語ります。感染症は子どもから高齢者まで、全ての人がかかる可能性があります。日本は超高齢社会を迎え、高齢者の感染症が増えることも予測できます。「一つずつ今できることから取り組んで、社会の役に立てる会社でありたい」。

また、耐性菌は世界規模の問題であり、人だけではなく、動物や環境についても同じことが言えます。「Meiji Seika ファルマ(株)は人の医薬品だけでなく、農業や動物薬も手掛けていますので、国内外を問わず、お役に立てる場面は多いだろうと思います」と青山。

高橋は言います。「オラペネムは、小児の耐性菌で困っていた医療現場の声、社会の要請からできた薬です。薬剤のニーズはいつの時代にも必ずあって、終わりはありません。これからも社会の要請に応えられる薬をつくっていききたい」。病気に苦しむ患者さんのために。子どもたちの健康と笑顔を守るために。Meiji Seika ファルマ(株)はこれからも真摯に薬に向き合っていきます。

ソーシャルインパクト

- 子どもたちの笑顔と健康
- 世界各地での感染症問題に貢献

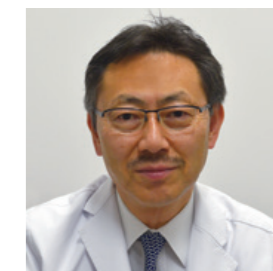


青山 式孝
Meiji Seika ファルマ株式会社
感染・免疫・腫瘍領域部

有識者の声 社会貢献企業として期待

Meiji Seika ファルマ(株)の感染症治療薬は、メイアクトやオラペネムを中心に、主要な細菌感染症の原因菌に対して強い抗菌力があり、小児領域では欠かせない薬剤となっています。

例えば、メイアクトは症状や重症度に合わせて、増量投与もできる用量設定となっており、このようにきめ細かな対応ができることは、治療上の重要なポイントとなります。またオラペネムは世界唯一のカルバペネム系経口剤で、非常に優れた薬です。中等症の肺炎でも3日で治癒する症例がほとんどで、肺炎の患者さんに対して治療の選択肢が広がりました。この薬のおかげで入院が必要であった中等症以上の患者さんが外来でも治療可能となったことは、医師や患者さん、そしてご家族にとってありがたいことです。昨今、厳しい規制環境や試験条件があり、感染症治療薬の開発が停滞傾向にありますが、貴社の継続した積極的な開発への取り組みと安定的な生産・供給体制には、日頃から感謝しております。子どもの健康と笑顔を守るという重要な役割を担っている貴社には、今後も抗菌薬の適正使用情報を現場に提供し、感染症分野で社会に貢献していただくことを期待しています。



岩田 敏 教授
慶応義塾大学医学部
感染症学教室

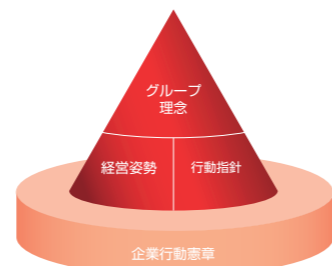
明治グループ理念体系

グループ理念

私たちの使命は、「おいしさ・楽しさ」の世界を拡げ、
「健康・安心」への期待に応えてゆくこと。

私たちの願いは、「お客さまの気持ち」に寄り添い、
日々の「生活充実」に貢献すること。

私たち明治グループは、「食と健康」のプロフェッショナルとして、
常に一歩先を行く価値を創り続けます。



経営姿勢

〈5つの基本〉

- ① 「お客さま起点」の発想と行動に徹する。
- ② 「高品質で、安全・安心な商品」を提供する。
- ③ 「新たな価値創造」に挑戦し続ける。
- ④ 「組織・個人の活力と能力」を高め、伸ばす。
- ⑤ 「透明・健全で、社会から信頼される企業」になる。

行動指針

〈meiji way〉

お客さまの、パートナーの、仲間たちの、
「そばになくてはならない存在」であるために

- ① お客さまと向き合って、お客さまから学ぶ。
- ② 先を見る勘を鍛え、先駆ける技を磨く。
- ③ 仕事をおもしろくする、おもしろい仕事を創る。
- ④ 課題から逃げない、やりぬく気概と勇気を持つ。
- ⑤ チームの可能性を信じ、チームの力を活かす。

企業行動憲章を改定しました

明治グループを取り巻く社会的責任の変化や事業活動のグローバル化に対応し、高い倫理観のもと、公正かつ誠実な企業活動を進めていくために、企業行動憲章を改定しました。

企業行動憲章

私たち明治グループは、「食と健康」に関わる事業に携わる者として、その責任の重さを自覚しながら、企業として健全に発展していくことで、社会への責務を継続的に果たしていきます。そのために、役員および従業員は、諸法令、国際的取り決め、社会規範、およびグループ各社の定める諸規程などを遵守し、高い倫理観のもと、公正かつ誠実に行動します。

お客さまとともに

- 1 私たちは、高品質で安全な製品・サービスや適切な情報の提供を通じて、お客さまの信頼と満足の獲得に努めます。

従業員とともに

- 2 私たちは、従業員の多様性や人格・個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を整備し、コミュニケーションを重視した創造的で活力ある組織づくりに努めます。

取引先とともに

- 3 私たちは、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を行い、市場における相互信頼関係を構築します。

株主・投資家の皆さまとともに

- 4 私たちは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、適切なガバナンス体制を整備し、運営するとともに、株主・投資家の皆さまと建設的な対話を行い、適時・適切な情報開示を行います。

地球環境とともに

- 5 私たちは、グループの事業が自然の恵みの上に成り立っていることを十分に認識し、資源を守り地球環境との調和を図ることで、持続可能な社会づくりに努めます。

社会の一員として

- 6 私たちは、企業活動にあたって以下の行動をとり、社会への責任を果たします。

- 1 企業活動に関わるすべての人々の人権尊重に努めます。
- 2 各国・地域の法令遵守はもとより文化・慣習を尊重し、企業活動を行います。
- 3 良き企業市民として、地域社会との交流を深め、広く社会貢献に努めます。
- 4 お客さまなどに関する個人情報の厳正な管理を行います。
- 5 知的財産権の重要性を理解し、この保護に努めるとともに、不当な侵害・使用の排除を徹底します。
- 6 社会的な腐敗につながる不正行為には関与しません。
- 7 政治・行政との健全かつ正常な関係を保ちます。
- 8 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な団体・個人に対しては、断固たる態度で臨みます。

私たちは、この憲章の精神を理解し、グループ内に広く周知徹底して、その実現に努めます。万一この憲章に反する事態が発生した場合には、自らの責任でその解決に取り組み、原因究明・再発防止に努めるとともに、自らを含めて厳正な処分を行います。

明治グループのCSR

社会から、そしてお客さまから必要とされ、
信頼される企業であり続けるために

明治グループでは、
本業を通じて日々グループ理念を実践し、
社会に必要とされる存在であり続けることこそ、
社会的責任を果たすことであり、
グループCSRの基本と考えています。
明治グループで働く一人ひとりが、
「企業行動憲章」に基づいて活動を推進し、
ステークホルダーの皆さまからの期待に応え、
社会への責務を継続的に果たしていきます。



CSR推進体制

〔基本的な考え方〕

明治グループでは、CSRマネジメントのフレームワークを6つのステークホルダー（お客さま、従業員、取引先、株主・投資家、地球環境、社会）とガバナンスとしていきます。このフレームワークに基づき、「グループCSR委員会」を軸に活動を進める仕組みとしています。本委員会では、「グループ理念体系」に基づき、社会的責任の

国際規格であるISO26000などの視点から、グループCSR基本方針の策定、各事業会社におけるCSR活動の進捗確認、課題解決に向けた対策支援などを目的に、年2回開催しています。また、ホールディングス各部と両事業会社のCSR担当からなるCSR事務局が設置されており、毎月の月例会議にて課題解決に向けた情報共有を行っています。



グループCSR委員会

2017グループCSR中期経営計画

明治グループは、グループCSR委員会が策定した2017グループCSR中期経営計画に則し、活動を推進しています。

2016年度は中期経営計画の2年目として、設定した各ステークホルダーに対して設定した取り組みを、従業員一人一人が実践し、CSR活動のレベルアップを図っていきます。

2017グループCSR中期経営計画	2016年度の活動予定	
テーマ	テーマ	概要
ステークホルダー・コミュニケーションの強化	[社会] 人権尊重に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 2016年4月「明治グループ人権方針」の制定 研修などによる社内浸透
	[従業員] ダイバーシティの推進(女性の活躍推進)	<ul style="list-style-type: none"> 「女性活躍推進法」に基づく行動計画の取り組み・社内外への発信強化
	[取引先] 持続可能な調達活動の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 2016年4月「明治グループ調達方針」の制定
	[地球環境] グループ全体での環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 2016年4月明治グループ環境会議の設置 環境データの発信強化
	[株主・投資家] 非財務情報の発信強化	<ul style="list-style-type: none"> ESG情報(環境、社会、ガバナンス)などの積極的な情報開示
CSR推進基盤の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> 2016年4月「明治グループ人権方針」の制定 2016年4月「明治グループ調達方針」の制定 	

[2015年度の主な取り組み]

明治グループ人権方針の策定

明治グループは、グローバルな事業展開の推進を図る上で、人権に対する企業姿勢を明示していくことが必要であるという考えのもと、2016年4月に「明治グループ人権方針」を制定しました。この方針に基づき、あらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重し、従業員やサプライチェーンに対する働きかけを行うなど、取り組みを強化していきます。

明治グループ人権方針

私たち明治グループは、全ての人が生まれながらに自由であり、かつ尊厳と権利について平等であることを常に認識し、企業活動において公正かつ誠実に行動します。

人権の尊重および差別の禁止

1. 私たちは、国際社会の一員として基本的人権を尊重し、人権侵害に加担しないよう努めます。
また、各国・地域の法令遵守・文化尊重はもとより、人種、性別、年齢、言語、宗教、国籍、障がい、社会的出身、財産、その他の地位等に関する一切の差別的行為を行いません。

強制労働および児童労働の禁止

2. 私たちは、一切の強制労働や児童労働を行いません。

ハラスメントの禁止

3. 私たちは、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントなど、人権を傷つける言動や行為を行いません。

安全衛生への配慮

4. 私たちは、従業員が心身ともに健康で、安全で働きやすい職場環境の確保に努めます。

従業員の基本的な権利の尊重

5. 私たちは、従業員の基本的な権利を尊重し、従業員との対話を通じて、健全な関係の構築と課題解決に努めます。

明治グループ調達方針の策定

明治グループは、人権・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動が求められていることを考慮し、2016年4月に「明治グループ調達方針」を制定しました。

この方針に基づき、取引先の皆さまと協力・信頼関係を構築し、社会的責任にも配慮した調達活動を実施していきます。

明治グループ調達方針

私たち明治グループは、お客さまへ高品質で安全・安心な製品を提供するために、法令遵守、公正・透明を常に意識し、取引先とともに人権・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を実施します。

法令・倫理の遵守

1. 私たちは、関係各国の法令を遵守し、公正・透明ならびに適正な調達活動を行います。
また、取引先との契約を誠実に履行し、調達取引に関わる機密情報及び個人情報適切に管理します。

品質・安全性の確保

2. 私たちは、お客さまに安心していただけるよう、品質と安全性を最優先した調達活動を行います。

公正・透明な取引先の選定

3. 私たちは、品質、安全性はもとより、価格、納期、安定供給などの実績を総合的に評価し、公正・透明な取引先の選定を行います。

人権・環境への配慮

4. 私たちは、「明治グループ人権方針」「明治グループ環境方針」を踏まえ、人権および地球環境に配慮した調達活動に取り組みます。

取引先との相互信頼と協働

5. 私たちは、取引先との協力・信頼関係を構築し、調達に関わるリスクの低減に努め、社会との共生に向けた取り組みを推進します。

VOICE

今年度は2017中期経営計画の2年目として、着実な実行と具体的な成果が求められる重要な年です。そして、中計テーマにも掲げているステークホルダーとのコミュニケーションを強化していくことで、社会と企業の持続的発展を目指していかなくてはなりません。

特に4月に制定した明治グループの「人権方針」と「調達方針」については、社内の理解促進と実践に注力していくつもりです。その他にも多くのテーマを抱えていますが、それぞれを確実に実行していくことで、グループCSR活動の一段のレベルアップを図っていきたくと考えています。

CSR推進責任者の声

古田 純

明治ホールディングス株式会社
取締役執行役員 IR広報部長



CSR推進施策

有識者を交えた勉強会を実施

グループCSR委員会では、有識者を交えた勉強会を実施しています。2016年2月には(株)クリーン代表取締役 蘭田綾子氏をお招きし、「ますます高まるステークホルダーからの期待」というテーマで講演会を実施しました。



蘭田綾子氏講演会

従業員への浸透施策

明治グループでは、従業員にCSRの仕組みや活動を伝えるために、社内報を活用して理解促進を図っています。具体的には、マンガを使ってCSRを分かりやすく解説した内容や、ステークホルダーごとの活動内容をまとめたCSR NEWSで、毎月掲載しています。



マンガで学ぶ CSR入門

CSR NEWSのページ

CSR報告書2015

従業員に配布しアンケート実施

明治グループでは、CSR意識の社内浸透のため、「明治グループCSR報告書2015」を全従業員に配布しています。また、毎年社内アンケートも実施し、報告書の制作や社内浸透施策に生かしています。



明治グループ CSR報告書2015

海外社内報の活用

明治グループは、2015年に海外従業員向けの社内報「MEIJI JOURNAL」を発刊しました(年2回発行)。世界の明治グループをつなぐコミュニケーションツールとして英語・中国語の2カ国語で33の海外拠点に配布しています。またCSRの浸透にも活用しています。



海外従業員向け社内報「MEIJI JOURNAL」

VOICE

有識者の声

蘭田 綾子 氏

株式会社クリーン
代表取締役



今年度は創業100周年を迎える記念すべき年として、長期的な視点から、バリューチェーン全体でのCSRの把握と推進に着手されました。4月には明治グループの「人権方針」と「調達方針」も策定し、2020年の東京オリンピックに向けたエシカル(倫理的、社会的に公正な)調達の準備にもつながっています。主要調達先のガーナで始めているカカオサポートも、農家の自立支援としてモデルケースになることでしょ。

他の調達品目に関しても、今後はデューデリジェンスの実施やお客さまが安心できる情報発信が大切です。また国内、グループ会社だけでなく、グローバルなCSR意識の浸透を図り統合経営への道筋を示すことを期待しています。

[今後に向けて]

明治グループは、2016年10月に創業100周年を迎えます。ステークホルダーの皆さまに感謝するとともに、今後も持続的に発展していけるよう、企業として社会への責務を果たし、新たな課題に積極的に取り組んでいきます。

お客さまとともに



品質への取り組み

明治グループでは、明治グループ理念体系に基づき、独自の品質保証システムを構築し、事業ごとにその特性に合わせた品質への取り組みを日々強化しています。

食品事業 [マネジメント体制] 品質保証体制

食品事業では、理念体系に基づき、独自の品質マネジメントシステム「明治 品質コミュニケーション」(愛称: Meiji Quality Comm)を構築し、品質への取り組みを日々強化しています。Meiji Quality Commでは、品質マネジメントの原則、指針を「品質方針」として宣言しています。「品質方針」に基づいて、開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションに至る機能部門が、それぞれの仕事において品質を守る上での重点事項を「品質保証規程」、さらに具体的に実行すべき仕事の内容や、判断のための基準を「品質保証基準」として定めています。

品質監査の実施

品質本部は、自社および関係会社工場の品質保証規定等の遵守状況を定期的に監査しています。2015年度もグループ会社・海外を含む工場品質監査を実施しました。海外の工場では所在国の習慣・文化等に配慮しながら実施し、日本の品質保証情報の提供も行っています。

有識者を加えた「食品安全委員会」

食品事業では、食品安全の確保を目的に研究本部長を委員長とした明治独自の「食品安全委員会」を年2回程度開催しています。食品安全に関して具体的な取り組み内容を提示し、外部有識者のアドバイスもいただいています。その成果を食品安全に生かしています。

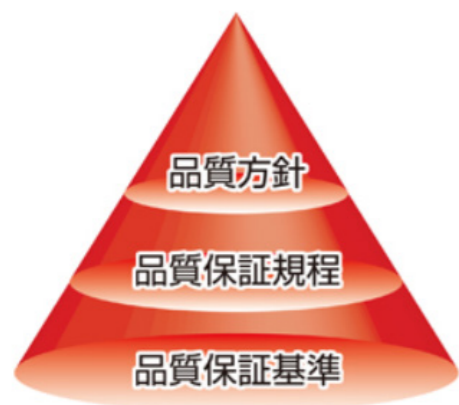
品質への取り組み (Meiji Quality Comm)

<http://www.meiji.co.jp/corporate/quality/>

【品質方針】

私たちは、『おいしさ・楽しさ・健康・安心』の世界を拓くため、お客さまにお届けすべき品質を『約束する品質』として共有します。そして従業員一人一人が『食と健康』のプロフェッショナルとして以下における役割を果たし、お客さまの期待にお応えします。

- ①『約束する品質』を実現するために、開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションのすべての組織で、最適なシステムを運用します。
- ② お客さまに誠実に向き合い、お客さまの信頼と満足を獲得していきます。
- ③ 法令を遵守し、高品質で安全な商品とサービスを提供します。



meiji Meiji Quality Comm

ひとりひとりに伝わる品質づくり。

明治 品質コミュニケーション

開発・設計



調達



生産



物流



販売・
コミュニケーション



方針

食品事業の品質保証は、商品の開発段階から始まっていると考えています。お客さまにとって、いかに価値のある商品を生み出すことができるかを考え、お客さまのニーズや研究所の独自の技術を生かして、研究・開発を行っています。

信頼できるサプライヤーから常に高品質な原材料を調達しています。新規にサプライヤーと契約する場合には、「原料品質規格書」を基に、安全性を検証します。

食品事業では、HACCP (ハザップ/Hazard Analysis and Critical Control Point) システムに基づいた衛生管理体制をとっています。商品は出荷前に、理化学検査、微生物検査、官能検査などの各種検査を実施した上で、品質規格に合致しているものが出荷されます。

製品・数量・鮮度・時刻・態度という5つの約束事を設けています。トレーサビリティ、さらにフードディフェンスも視野に管理体制のさらなる強化を図っています。

お客さまの満足と信頼向上のために、きめ細かなサポート体制を整えています。

→ P22 お客さまとのコミュニケーション

【主な取り組み】

カカオ豆の高品質化への取り組み

チョコレートの味、香りは主原料であるカカオの品種と発酵で決まるといっても過言ではありません。(株)明治は、より高品質なカカオ豆を安定的に調達するため、生産国における当社独自の活動を展開しています。その一つがブラジル、ベネズエラ、エクアドル、ドミニカ共和国といった産地での、生産者とのカカオ豆発酵に関する共同研究です。実際に当社研究員が産地に滞在し、独自の発酵法を共同で開発しています。生産された高品質カカオ豆は当社が独占的に購入し、さまざまなチョコレート製品に利用しています。生産者に消費者の求める品質を直接伝え、共同でカカオ豆をつくりあげることが、農家の知識・技術の向上、安定的な収入にも貢献しています。



当社従業員が発酵中のカカオ豆を攪拌している様子

物流管理体制の強化

(株)明治では、2014年から二層式配送車を導入しています。これは物流管理体制の強化および効率化を目的とした取り組みで、昨今の配送業界の運転手不足という課題がある中、配送手段の確保と効率化につながっています。お客さまによりよい品質でお届けするために、日々、物流品質の維持に工夫をしています。

VOICE

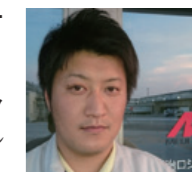
従業員の声

今井 廣晃

明治ロジテック株式会社

物流主導での「統合シナジー効果の創出」

私が勤務する明治ロジテック(株)愛知物流センターでは、チルド温度帯の「乳製品・乳食品」や、常温・定温帯の「菓子・栄養食品等」を輸送する業務を行っています。従来、温度帯ごとに運んでいた商品を同時に運ぶことができるようになり、配送の効率化が実現しました。また、オリジナルの二層式トラックは、長距離の配送でも「明治品質」でお届けすることができます。これからは物流品質の維持と安定供給ならびにCO₂削減に取り組んでいきます。



薬品事業

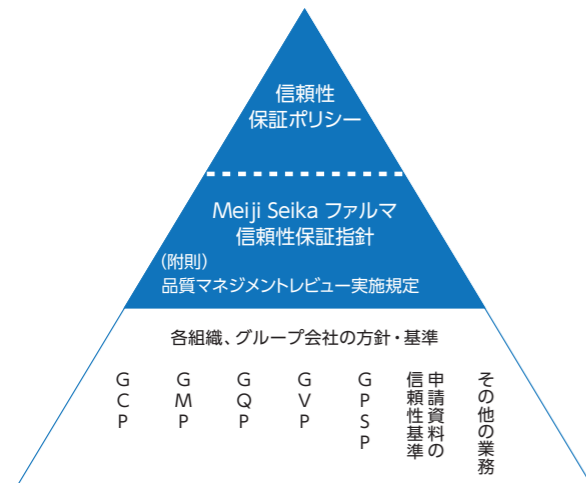
医薬品の信頼性のために

医薬品には適正に使用するための情報が不可欠です。Meiji Seika ファルマ(株)では、製品本体だけでなく、開発・臨床試験でのデータや市販後の適正使用に関する情報など、全てを私たちのお届けする「製品」と定め、信頼性を向上させるための取り組みを行っています。その取り組みのよりどころが「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」です。

「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」

当社では「患者さん、医療従事者の皆さまから信頼を得て社会に貢献していく」ことを医薬品の信頼性を保証するための基本方針（「信頼性保証ポリシー」）とし、この「信頼性保証ポリシー」に基づき、「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」を定め、「製品」の信頼性確保に取り組んでいます。

医薬品は開発から、製造、出荷、副作用情報の収集や適正使用情報の提供に至るまで、厚生労働省により厳しい基準が定められていますが、私たちはこの「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」に基づいて、各段階でさらに独自の基準を定め、製品の信頼性向上に努めています。



- GCP : 医薬品の臨床試験の実施基準 (Good Clinical Practice)
- GMP : 医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準 (Good Manufacturing Practice)
- GQP : 医薬品・医薬部外品・化粧品および医療機器の品質管理の基準 (Good Quality Practice)
- GVP : 医薬品・医薬部外品・化粧品および医療機器の製造販売後安全管理の基準 (Good Vigilance Practice)
- GPSP : 医薬品の製造販売後の調査および試験の実施の基準 (Good Post-marketing Study Practice)

信頼性保証体制

このように、医薬品の研究・開発における各種非臨床・臨床試験の信頼性、製造・販売後に至るまでの安全性や有効性に関わる情報の信頼性、医薬品の品質に関わる情報の信頼性など、多方面にわたるデータや情報の信頼性を保証するために、当社では「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」に基づいて定めた独自の基準類やポリシーに従って行動しています。

これらの「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」に基づく基準類やポリシーの遵守状況を、当社の信頼性保証部門が適宜、調査（内部監査）することで信頼性の保証を確実に実施しています。この信頼性保証部門は開発部門、生産部門および営業部門とは独立した組織（信頼性保証部門）で、より客観的な判断による信頼性を保証していく体制が整備されています。



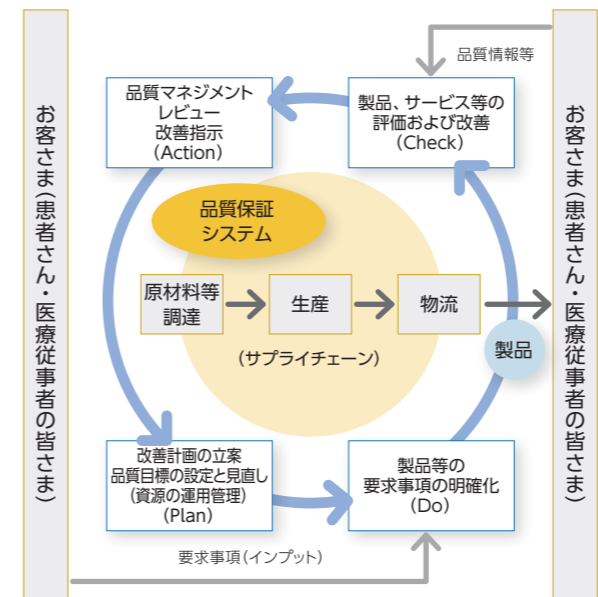
PDCAサイクル

「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」では、「製品」の信頼性を維持していただくだけでなく、さらに向上させていくために、継続的改善を行うシステム(PDCAサイクル)として、「品質マネジメントレビュー実施規定」を定めています。この規定では信頼性を確保するために、各部門が品質の方針や目標を定め、その目標の達成状況について当社の経営者が主体となって定期的レビューを行い、継続的改善を行っていくことを定めています。このレビューにより当社の信頼性保証活動が継続して適切かつ効果的に運用されていることを確認しています。

医薬品の製品品質

患者さんや医療従事者の皆さまが、安心して使用できる高品質の「製品」をお届けするために、当社の全ての事業所で「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」の下、医薬品の製品そのものの品質に関わる方針（「品質保証ポリシー」）を定め、共有することで生産活動（製造管理・品質管理）の各段階において、医薬品の品質に関わるリスクをそぎ落とし、妥協することなく品質改善を継続し、高いレベルの品質保証活動を実践しています。

また、原材料の調達から生産、流通、市販後の安全管理業務に関わるサプライチェーン全体にわたり、「品質



信頼性保証の取り組み

研究開発		感染症治療薬、中枢神経系疾患治療薬、ジェネリック医薬品の3つの柱を軸に、有効な治療法や治療薬のない領域（アンメットメディカルニーズ領域）の研究開発力を強化しています。研究開発のスピードアップを図り、一日でも早く、患者さんや医療従事者の皆さまに製品が届けられるよう、研究開発を進めています。
生産現場		「患者さんのために絶対に欠品を起こさない」という会社方針のもと、安定供給のための在庫を確保しています。薬品事業ではコンピュータ製造管理システムを導入し、最新のGMP体制を整えています。
安全管理活動		<p>方針</p> <p>医薬品を適正に使用していただくための情報発信を行っています。患者さんの安全対策の向上を図るため、医薬品の安全管理情報（副作用など）を収集、解析し、得られた医薬品の適正使用に関する情報を世界中の医療従事者に提供し、安全対策サイクルを回しています。</p>
MR活動		医薬品の有効性と安全性に関する情報や付加価値の高い情報をMR活動を通じて提供し、患者さんの健康をサポートします。MR資質の維持・向上のために、教育の充実も図っています。

保証ポリシー」に基づいたグローバルな品質保証活動を進めています。例えば、医薬品の品質を守るため、自社工場のみならず、国内外の製造委託先や原材料の供給メーカーを訪問し、適切な品質管理のもとで製造されていることを確認しています。また、必要な場合は改善指導なども積極的に実施しています。市場への出荷にあたっては、品質保証責任者が法律に基づき、製造に関する記録を全て確認した上で、市場への出荷を決定し、患者さん、医療従事者の皆さまが安心して使用できる医薬品をお届けしています。

従業員の声

VOICE

吉田 晶子
Meiji Seika ファルマ株式会社
安全管理統括部

安全・安心な医薬品を世界の皆さまに届けるために

医薬品は病気を治す「効果」も重要ですが、安全かつ安心してご使用いただくためには、医薬品メーカーが提供する「情報」も重要です。私たち安全管理統括部は、グループ各社と連携して、国内外から当社医薬品の副作用等の安全情報を収集・評価しています。そして、その結果得られた医薬品の正しい使い方や使用時の注意点の「適正使用情報」は、医療関係者へ提供され、医薬品の適正使用に活用されています。私たちは、世界中で当社の医薬品が一人でも多くの患者さんに貢献し続けられるよう、日々取り組んでいます。

従業員とともに
 取引先とともに
 地球環境とともに
 社会の員として
 株主・投資家の皆さまとともに

お客さまとのコミュニケーション

[基本的な考え方]

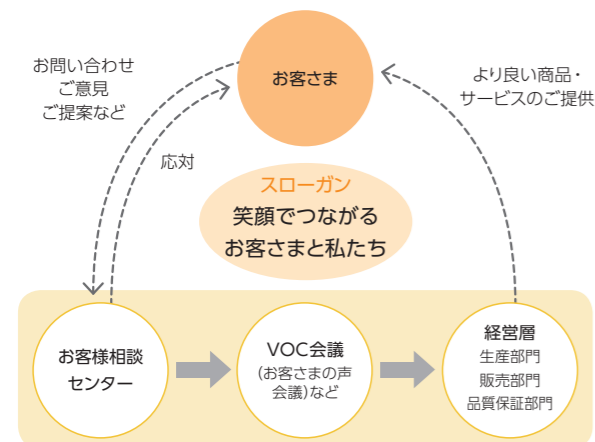
明治グループでは、グループ理念に基づき、お客さまと向き合って、お客さまから学ぶことを大切にしています。
 (株)明治では「お客様相談センター」や「赤ちゃん相談室」を、Meiji Seika ファルマ(株)では「くすり相談室」を設け、お客さま、患者さん、医療従事者の皆さまからのご相談やお問い合わせにお答えしています。

食品事業

[主な取り組み]

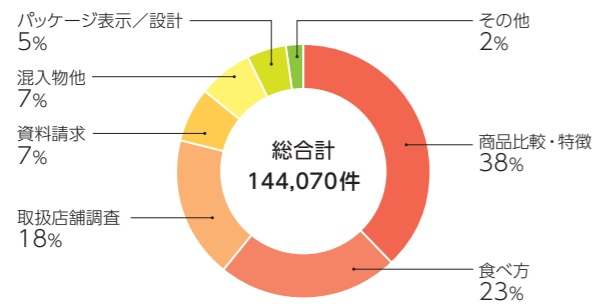
お客様相談センター

お客さまの声を耳を傾け、迅速・誠実・公平・適切に対応することを基本方針にかかげています。
 新商品発売時には、開発担当者などを招いた部門ごとの集合研修を実施し、開発の背景まで含めた商品の理解を深めています。知識のみでなく、外部講師を招いた個別研修などでコミュニケーションスキルの向上も図り、お客さまの信頼と満足を得られるよう努めています。



※VOC会議: Voice of customer会議

お客様相談センターへのお問い合わせ内容の内訳 (2015年度)



2015年度
お問い合わせ件数 **約14.4万件**

赤ちゃん相談室

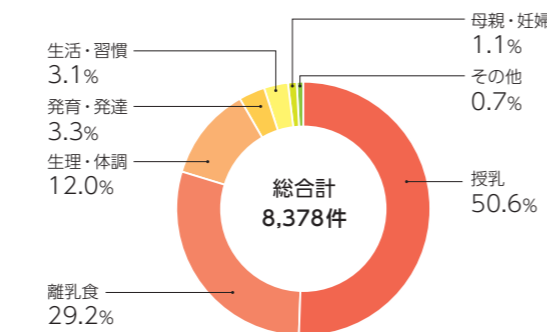
1976年に「赤ちゃん相談室」が誕生してから、ご家族とともに毎年多くの赤ちゃんのすこやかな成長をサポートしてきました。私たちはこれからも、豊富な情報と経験を生かし、ご家族と育児に携わる方々からのご相談に、一つ一つ真剣にお答えしていきます。



赤ちゃん相談室

誕生 **40** 周年

赤ちゃん相談室への相談内容の内訳 (2015年度)



VOICE お客さまの声を生かして改善しました!

[チョコレート効果]へのお客さまの声

「個包装だけではカカオ何%の商品なのか分からない」
 「外箱を開けないと苦味の程度が書かれていないので店頭で分からない」

改善後 ①個包装にもカカオ含有量を明記しました。
 ②箱の側面に苦みの程度を明記しました。



その他、ポリフェノール量の表示や箱の開け口についても分かりやすく改良しました。

お客さまの声は、私たちの商品・サービスの開発や改善に生かされています。

http://www.meiji.co.jp/support/customers_comments/

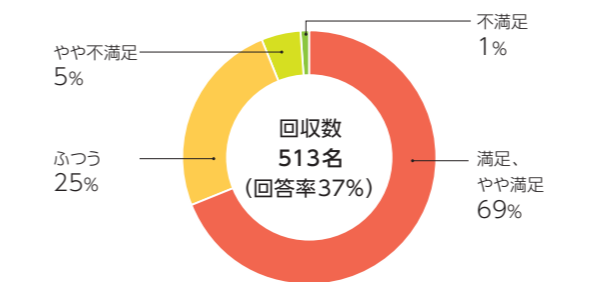
お客さま満足度調査

お客様相談センターでは、お問い合わせいただいたお客さまを対象に、対応全般(受付~ご報告まで)についてのアンケートを実施しています。アンケート結果に基づき、より多くのお客さまにご満足いただけるよう取り組んでいます。

方法: はがきアンケート

実施時期: 2015年10月~12月

お客さま満足度調査結果の内訳



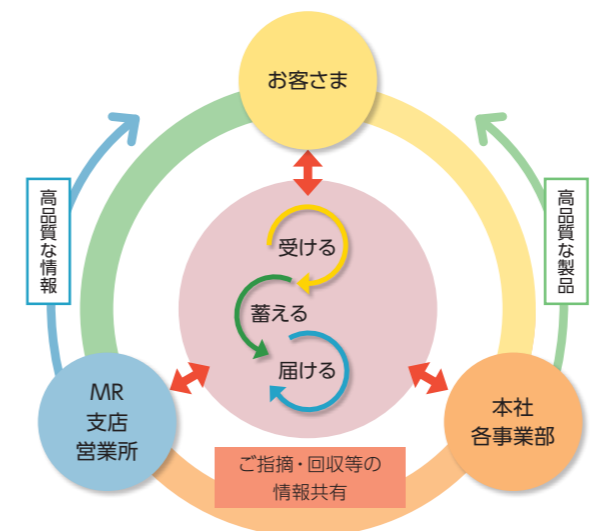
薬品事業

[主な取り組み]

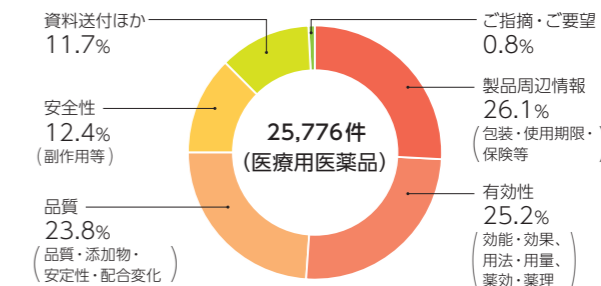
くすり相談室

「くすり相談室」では、医療従事者の方々をはじめ、お薬に不安や疑問をお持ちの患者さんやご家族、介護者の方々からの幅広いお問い合わせに対し、誠実で的確かつ迅速にお答えすることを心がけています。「お客さまの声を生かす仕組み」を整え、会社全体で取り組んでいます。
 情報提供においては、さまざまな情報データベースを活用し、丁寧に高品質な回答を心がけています。2015年度は新たなテキストマイニングツールを導入し、お客さまの声を多角的に分析しています。お客さまの貴重なご意見は真摯に受け止め、社内の各部署と共有して、より良い製品への改良や情報提供の改善につなげています。また対応するスタッフのスキルアップを図るため、外部企業による音声診断研修を行っています。

お客さまの声を生かす仕組み



医療用医薬品のお問い合わせ内容の内訳 (2015年度)

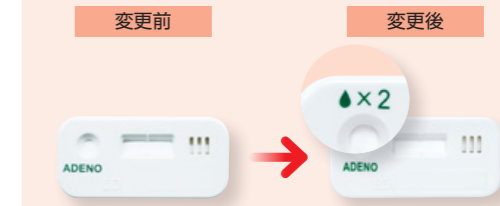


2015年度
お問い合わせ件数 **約2.6万件**

VOICE お客さまの声を生かして改善しました!

アデノウイルスの体外診断検査キット「チェックAd」に対する病院の先生からの声
 「プレート部分に滴下数を記載してほしい」
 「さまざまな診断キットがあるので何滴だったか確認しにくいといけない」

改善後 滴下数を明記しました。



病院の先生からは、「このような改善はとてもありがたい」と感謝の声をいただきました。

適切な情報提供への取り組み

明治グループは、広告・宣伝活動においては、法令および企業倫理を遵守し、虚偽・誇大などにならないよう、公正な内容・表現を基本とします。

[今後に向けて]

お客さまに安全で安心な製品をお届けするために、製造の各ステージで品質に対する取り組みを強化していきます。またお客さま、患者さんや医療従事者の皆さまのご相談、お問い合わせには、より具体的で分かりやすいお答えができるようスキル向上に取り組んでいきます。

従業員とともに



明治グループの人材についての考え方

[基本的な考え方]

明治グループでは、求める人材像を「卓越した専門性と組織力を生かすことで、創造・革新的な課題を自ら設定し、やりぬく人材」と定めています。グループ人事制度を通じた従業員一人一人の成長が、一步先を行く価値創出、お客さまへの価値提供、組織力の底上げ、グループの持続的発展につながると考えています。

世界で働く仲間

年度	米国	スペイン	中国	インドネシア	シンガポール	タイ	インド	合計
2013	620	335	622	782	275	372	-	3,006
2014	583	331	914	725	270	359	1,549	4,731
2015	564	353	995	671	265	381	1,572	4,801

※インドはモドリイク傘下の従業員の数
※2016年3月31日現在

基本的な人事データ

年度		2013	2014	2015
従業員数(名)	男性	6,754	6,742	6,702
	女性	1,848	1,852	1,844
	計	8,602	8,594	8,546
平均勤続年数(年)	男性	16.00	16.07	17.02
	女性	12.10	13.04	13.08
	全体	15.04	15.11	16.05
平均年齢(歳)	男性	39.00	39.07	40.02
	女性	35.02	35.09	36.01
	全体	38.02	38.09	39.03
新入社員数(名)	男性	181	119	114
	女性	132	78	82
	全体	313	197	196

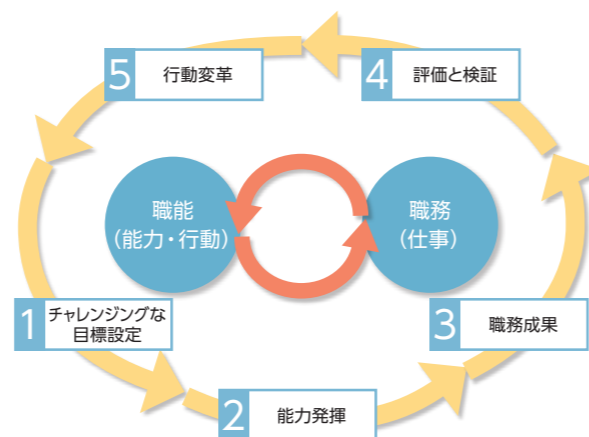
※「従業員とともに」に示すデータは、(株)明治とMeiji Seika ファルマ(株)在籍者を対象としています。(P24「世界で働く仲間」を除く)

人材の評価と育成

[人材評価の基本的な考え方]

人材の評価は、職能(“仕事”を遂行するための従業員の“能力”や“行動”)、職務(一人一人が担う“仕事”)を軸とした組織・人事管理を行うことで、より高い職務への挑戦を通じた職務の向上(=成長)と職務成果の達成を促進し、グループ全体の発展に貢献することを基本的な考え方としています。例えば、行動を振り返ることで本人に対して気づきを与え、行動変革につなげ、その結果として職能向上を目指します。また、達成した成果を単に評価するだけでなく、その達成過程に関する検証を行うことで、課題が明確となり、次年度に向けたさらなる改善やより挑戦的な課題達成を確実なものにします。このように、結果を単純に評価するだけでなく、人材の成長を促進するマネジメントツールとして構築されています。

明治グループの人材評価制度の基本的な考え方



[人材育成の基本的な考え方]

人材の育成においては、職務遂行に必要な能力を習得するための研修や、ビジネススキルを習得するための研修など、従業員の成長に必要な研修を設けています。またチャレンジ精神あふれる社員には応募型の自己啓発の機会を提供しており、社員自らが能力開発をする支援体制も整っています。このほか、基幹職(地域限定の一般職)には、総合職へのコース転換試験が毎年1回あり、活躍の場を広げるチャンスになっています。

また、年に1回、現在の業務の量や質、適性、キャリアプランなどを上司と話し合う機会「自己申告制度」を運用しています。社員は自らの働き方やキャリア形成などを考える機会を得る一方、会社は本人の考えや状況を理解した上で、活躍の場の検討や育成に活用しています。

TOPICS

「ランスタッドアワード2016」で明治ホールディングスが3位受賞

2016年1月、世界最大級の人材サービス会社ランスタッド(株)が実施している“勤務先として企業の魅力度”を示すランスタッドアワードで、明治ホールディングス(株)は2年連続で3位を受賞し、特に「興味深い仕事がある」の項目で大きく評価が上がりました。従業員一人一人が働き甲斐を感じ、チャレンジできるよう、人材育成の充実を図っていきます。

ダイバーシティの推進

[基本的な考え方]

従業員の多様性を尊重し、多様な人材の能力を最大限発揮させ、企業活力につなげることで、グループ理念である「食と健康のプロフェッショナルとして常に一步先を行く価値を創り続ける」ことを目指しています。

女性の活躍支援の考え方

女性活躍推進については、両立支援施策を充実させてきた中で、女性の採用を積極的に進めて女性層に厚みを持たせ、活躍する場を広げるとともに、キャリアアップ研修やジョブローテーションを実施し、活躍する女性の紹介や社内啓発等、さらに取り組みを強化しています。積極的に採用している女性従業員に対し、仕事と家庭の両立に向け支援する制度をさらに整備しながら、今後も指導的立場の女性従業員を着実に増やしていきます。

教育研修の体系

階層別研修	・新入社員研修・総合職・基幹職研修 ・昇格者研修
課題別研修	・グローバル研修・ダイバーシティ研修
リーダー育成研修	・マネジメント研修・次世代リーダー研修
ライフプラン研修	・50歳時研修・59歳時研修
部門別研修	・技術研修・営業研修・安全研修 ・品質研修 など

2015年度
研修受講延べ人数 **10,017**名

※人事部主催の研修/自社の2カ所の研修所で実施分

自発的能力開発プログラム 利用人数

年度	2015	2012~2015累計
meijiオープンカレッジ(応募型)		
■創造性・専門性を発揮し、世界のトップ企業に勝てる人材を育成	301	1,000
■年10講座を開設(各2~3日間集合研修)		
meiji通信教育講座(応募型)		
■身に付けておくべき幅広い知識や技能、ものの考え方などを習得	550	2,336
■「語学」「財務・会計」など講座数200		
グローバル研修(応募および推薦)		
■語学と高いコミュニケーション能力を身に付け、グローバルに活躍できる人材を育成	192	740
■海外派遣研修、海外現地視察など		

[主な取り組み]

女性活躍推進の施策

- 積極的な採用活動により、2015年度の新入社員の4割以上が女性です。
- 社内ポータルサイトにおいて、「女性活躍に関するトップメッセージ」「社内でも活躍する女性の紹介」「出産・育児に関わる制度ガイド」など、活躍する女性を応援する情報を発信しています。
- キャリア形成を支援するための女性向けのキャリアプラン研修を実施します。
- 能力を発揮できる組織づくりとダイバーシティ意識醸成のために、女性を部下に持つ管理職に対する研修を実施しています。

女性の採用比率

44%

※2016年4月の新入社員

グローバル人材の育成・活躍支援

グローバルに活躍する人材を育成するために、施策の実施や活躍支援を行っています。海外派遣、短期留学型研修に選抜された従業員は、語学だけでなく異文化理解力、適応力、交渉力を学ぶことができます。また語学研修、海外でのコミュニケーションを学ぶさまざまな集合型研修も実施しています。

2015年度
海外派遣、短期留学型研修参加者 **11**名

障がい者雇用

従業員の能力をフルに発揮できる職場をつくることを目指しています。全国40カ所以上の職場(拠点)で、多くの方が活躍しています。

年度	2013	2014	2015
障がい者雇用率	2.05	2.13	2.10

働きやすい職場の実現

[基本的な考え方]

赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる世代のお客さまの気持ちに寄り添い、日々の生活充実に貢献することをグループ理念として掲げている明治グループでは、次の世代を担う子どもたちが生まれ育つ環境をつくり、仕事と家庭の両立に向け支援することが、企業の役割であると考えています。従業員の多様化するワークスタイルに対応する支援をしています。

[主な取り組み]

出産・育児を支援する制度

年度		2014		2015	
		女性	男性	女性	男性
育児休業(名)	子どもが満2歳まで	153	25	169	24
育児短時間勤務(名)	子どもが小学校3年生まで ・労働時間の短縮・繰り上げ・繰り下げ ・所定外・深夜業の免除、フレックスタイム制度適用	112	0	161	1
出産・育児休業後の復職率(%)	復職予定総数のうち、復職した従業員の総数	100	-	100	-
出産・育児休業後の定着率(%)	復職後、6カ月が経過後に在籍している従業員の総数	100	-	98.6	-

定年再雇用者

60歳の定年後も雇用を継続する再雇用制度を整えています。職場では後進を指導する役割を担い、若手従業員の良き手本となっています。

定年者再雇用の状況

年度	2013	2014	2015
再雇用を希望した人数(名)	57	54	72
希望者に対する実際の再雇用率(%)	100	100	100

定年退職前の従業員を支援する制度

退職金、社会保険制度等の理解を深め、定年後の生活設計について考える機会の提供を目的に、ライフプランセミナーを開催しています。

同セミナーでは、定年後の生活設計を考える上で役立つ情報を「生きがい」「健康」「経済」の側面から提供しています。

産前休暇	妊娠判明後すぐに取得可能
子の看護休暇	子どもが小学校就学前まで年間5日取得可能
出産・育児支援	・出産祝金 ・育児用品
次世代育成手当	20歳までの扶養する子どもを対象
共済会制度	・出産祝金 ・ベビーシッター利用額の50%(30日以内) ・入学祝金 ・遺児育英年金 ほか

介護の支援

年度	2014	2015	
介護休業取得	通算365日(対象家族1人につき)	4	3
介護休暇取得	年間5日(対象家族1人につき)	1	2
介護勤務時間の短縮等の措置	・労働時間の短縮・繰上げ・繰下げ ・所定外・深夜業の免除、フレックスタイム制度適用	0	0

労働時間の適正化

年度	2014	2015
平均残業時間(時間/月)	11.9	11.9
有休取得率(%)	51.8	52.5

その他の制度

社員の自発的な社会参加を支援するボランティア休暇があります。また、勤続3年以上で年度内に満35歳、45歳、55歳に達する社員にリフレッシュ休暇制度があります。

安全で健康な職場づくり

[基本的な考え方]

明治グループでは、災害ゼロ達成に向け、安全な職場づくりに取り組んでいます。また、「安全は全てに優先する」の考えのもと、安全衛生教育の充実を図り、安全意識の高い職場風土の醸成に取り組んでいます。

[マネジメント体制]

明治グループでは、各社の「中央安全衛生委員会」が中心になり、年度目標を掲げて、事業・事業所に合わせた労働安全衛生活動を推進しています。

[主な取り組み]

安全監査・点検の実施

明治グループでは、各社・事業所ごとにリスクアセスメントによる設備・作業の安全化を図るとともに、安全監査・点検を実施し、労働災害や法令違反の未然防止に努めています。また、労働災害が発生した場合は、原因を究明し、設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組んでいます。

従業員への労働安全衛生教育の充実

明治グループでは事業・事業所に合わせた安全衛生教育を推進しています。

(株)明治では、法令や過去の災害の再発防止をまとめた「安全衛生ハンドブック」を活用し、従業員への労働安全衛生教育を行っています。また、過去の事故事例と教訓を示すパネルや安全体感設備等を備えた社内研修施設を活用し、風化防止に向けた教育も行っています。一方、Meiji Seika ファルマ(株)では、事業所内での職場巡視に加え、他事業所の安全衛生担当者による安全パトロール、外部コンサルタントによる安全診断を実施し、その結果を全事業所で共有するとともに、従業員の労働安全衛生教育に活用しています。また、両社では類似災害が再発しないよう事業会社を超えた情報共有もしています。

労使関係

(株)明治においては「明治労働組合」、Meiji Seika ファルマ(株)においては「Meiji Seika ファルマ労働組合」が組織されており、両労働組合をつなぐ組織として「明治グループ労働組合連合会」があります。

明治グループでは、会社経営を行う上で健全な労使関係が重要であるとの認識のもと、各社における定期的な労使協議や賃金引上げおよび賞与に関する協議、安全衛生活動など、さまざまな課題解決、適切な事業運営に向

けた取り組みを行っています。それぞれの労働組合においてユニオンショップ制度を採用し、管理職を除く正社員は労働組合に加入しています。

社員への健康増進

明治グループでは、従業員の健康管理を多方面からサポートして活力ある職場を目指しています。

- ① 健康診断後の保健指導による生活習慣病予防への取り組みの強化
- ② 産業医や専門スタッフによる病気の悩みやメンタルヘルスの体制整備
- ③ 労働環境の整備による長時間労働是正の取り組み

社員意識調査

さまざまな角度から職場の風土や活性度を測定し、現状の認識や課題を明らかにするため、社員意識調査を定期的に行っています。2016年度は6月に実施しました。

TOPICS 社内表彰制度

明治グループでは、安全で安定した操業を行った事業所に対し表彰する制度があります。2015年度は27事業所が無災害記録を達成し、受賞しました。

※無災害記録の対象：休業災害以上が発生していない状態が基準日数または時間に達すること。



Meiji Seika ファルマ(株) 北上工場

[今後に向けて]

従業員が健康で安全に安心して働ける環境づくりは、企業の責任の一つと考えています。これからも従業員の個性を尊重しながら、成長の機会の提供を進め、企業価値向上に努めていきます。

取引先とともに



取引先との関わり

【基本的な考え方】

明治グループは、お客さまへの高品質で安全・安心な製品を提供するために、法令遵守、公正・透明を常に意識し、取引先とともに人権・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を実施します。

【明治グループ調達方針】の制定

明治グループは、2016年4月に、「明治グループ調達方針」を制定しました。

明治グループは、これからも、お客さまへ高品質で安全・安心な製品をお届けするために、取引先の皆さまと協力・信頼関係を構築し、社会的責任にも配慮した調達活動を実施していきます。

→ P16 明治グループ調達方針

重要原料の持続可能な調達に向けた取り組み

【主な取り組み】

酪農家とのパートナーシップ

牛乳等の原料となる生乳は、酪農家で搾られ、工場へ運ばれます。生乳の量と質は、乳牛の健康状態や周辺の環境に大きく左右されるため、生乳の買い入れを担う当社の酪農係は酪農家や農協と協働し、安定的に高品質な生乳の買い入れができるように努めています。

2009年に開始した「牛乳の価値向上に向けた取り組み」は、「酪農と乳業が永続的に繁栄し続けること」を活動

牛乳の価値向上の取り組み



理念とし、「酪農の価値をお客さまにご理解いただき、その価値を高く評価していただくこと」を目的に掲げ、酪農家とともに「お客さまが牧場を訪れた時に、その牧場の牛乳を飲みたくなるような牧場づくり」を進める取り組みです。

活動の一環として、「良質乳生産牧場」認定・表彰制度があります。これは、「衛生的な作業および衛生的な作業空間」「生乳処理室・牛舎環境美化」といった独自の評価項目を満たした牧場を認定・表彰する制度で、2016年3月現在、約200戸の牧場を認定させていただいています。今後もこうした取り組みを継続し、牧場でのこだわりをお客さまに伝えていくことで、牛乳の価値を高めていきます。



良質乳生産牧場 **約200** 牧場認定

※2016年3月現在

VOICE

活動パートナーの声

矢北 次三 氏・玲子 氏
宮崎県延岡市 矢北牧場

飲んでいただく方を意識して生産しています

酪農の魅力をお客さまに知ってもらいたいという思いから、以前から酪農教育ファームの取り組みを行うなど、消費者の方々との交流を定期的に行っていました。(株)明治から提案された「牛乳の価値向上に向けた取り組み」にも興味を持ち、良質乳生産牧場の認定に向けて取り組みました。明治の取り組みに参加することは、新たな視点を取り入れる良い機会になり、以前では清掃しなかった箇所も掃除をするようになりました。牛舎内がきれいになることで、作業する私たちが良くなります。そうすると不思議なもので乳質も段々と良くなってきて、出荷する牛乳により自信が生まれてきました。牛乳を飲まれる方々が笑顔になるように、良いものを皆さまに届けたいという気持ちを持ち続け、これからもがんばっていきたく思います。



Foundation)に2006年に加盟し、活動に参加しています。その活動は多岐にわたり、アフリカ、中南米、アジアをカバーしています。

今後も(株)明治は、カカオ豆生産を持続可能なものにしていくための農家支援活動を継続していきます。そして、高品質のカカオ豆を調達し、おいしいチョコレートをお客さまにお届けし続けていきます。



カカオ農家支援活動 **2006年の開始から10年継続**

TOPICS エクアドル農家支援プログラム卒業式

(株)明治が、カカオ豆サプライヤーを通じて支援しているプログラムの2015年秋の卒業式に当社従業員が出席してきました。このプログラムは、農家の皆さんが収穫量の増加、栽培技術や農業経営などを学び、実践することで、収入を増やしてもらおうというものです。当日は477名が集まり、収穫量の増加など優秀な成績を修めた農家には、苗木、剪定器具、肥料などが贈呈されました。当社からは「ミルクチョコレート」をプレゼントし、味わっていただきました。



ミルクチョコレートを受け取ったベストファーマー (写真:左)

カカオ農家支援活動 「メイジ・カカオ・サポート」

チョコレートを製造・販売する(株)明治にとってカカオ豆はなくてはならない原料ですが、さまざまな理由からカカオ豆の供給量は伸び悩んでいます。安全で安心な原料を確保することは極めて重要な課題で、当社は持続可能なカカオ農業を後押しするための農家支援活動に取り組んでいます。

当社が購入するカカオ豆の主要生産国であるガーナが、その活動の中心です。栽培技術や病虫害管理などについて学ぶ機会を設けたり、苗木の供給センターをつくるなど生産量を増やすための支援のほか、コミュニティに井戸を掘ったり、小学校で使う机や椅子を寄贈するなど、人びとの生活を向上させる支援も行っています。

また、子どもたちに参加してもらおうイベントを通しての交流も行っており、毎回、大好評の活動になっています。この他、中南米では当社独自の発酵法で高品質のカカオ豆の生産を可能とすることにより技術、収益の両面で農家を支援しています。さらに、(株)明治だけでできる支援には限りがあることから、カカオ農家支援を行うNPOである世界カカオ財団(World Cocoa

【今後に向けて】

お客さまに安全で安心な製品をお届けするためには、取引先の皆さまとの協力・協働がなくてはなりません。これからもパートナーとの協働に努め、持続可能な調達活動を進めていきます。

お客さまとともに
従業員とともに
取引先とともに
地球環境とともに
社会の員として
株主・投資家の皆さまとともに

地球環境とともに



環境マネジメント・環境負荷の状況

[基本的な考え方]

明治グループは、環境理念、環境方針に基づき、事業活動から生じる環境負荷の低減とともに、環境との調和や自然との共生に努めて企業活動を実践しています。

明治グループ環境方針

環境理念

私たち明治グループは、自らの事業が豊かな自然の恵みの上に成り立っていることを認識し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。そのために、地球環境と事業活動との調和を図り、環境に配慮した企業経営を推進していきます。

環境方針

明治グループは、明治グループ理念および明治グループ環境理念を実現するために、以下の環境方針に従って事業活動を展開します。

法令遵守

1. 国内外の環境にかかわる法令、条例、ステークホルダーとの協定、業界規範、自主基準を遵守します。

環境保全活動のスパイラルアップ

2. 環境マネジメントシステムを効果的に運用し、継続的な改善を図ります。

環境負荷低減

3. 商品の設計から廃棄に至るライフサイクル全般及びあらゆる事業活動において、生産性の向上、省資源、省エネルギーを推進し、環境負荷低減を図ります。

生物多様性の保全

4. あらゆる事業活動において、グローバルな視野を持って生態系に配慮し、生物多様性の保全に努めます。

環境マインドの醸成

5. 自然を敬い、自ら進んで環境を考え行動する従業員を育成し、環境理念の実現を図ります。

社会との共生及びコミュニケーション

6. 社会との対話や、環境活動への参画により、社会との共生を図ります。また、環境情報を適切に開示し、社会とのコミュニケーションを図ります。

第三者認証

明治グループは事業に応じた環境マネジメントを推進しています。その取り組みに対する第三者認証として、国際規格であるISO14001の取得を進めています。また、環境省が策定したエコアクション21(中小事業者向け認証・登録制度)にも取り組んでいます。

第三者認証 取得状況(2016年3月時点)

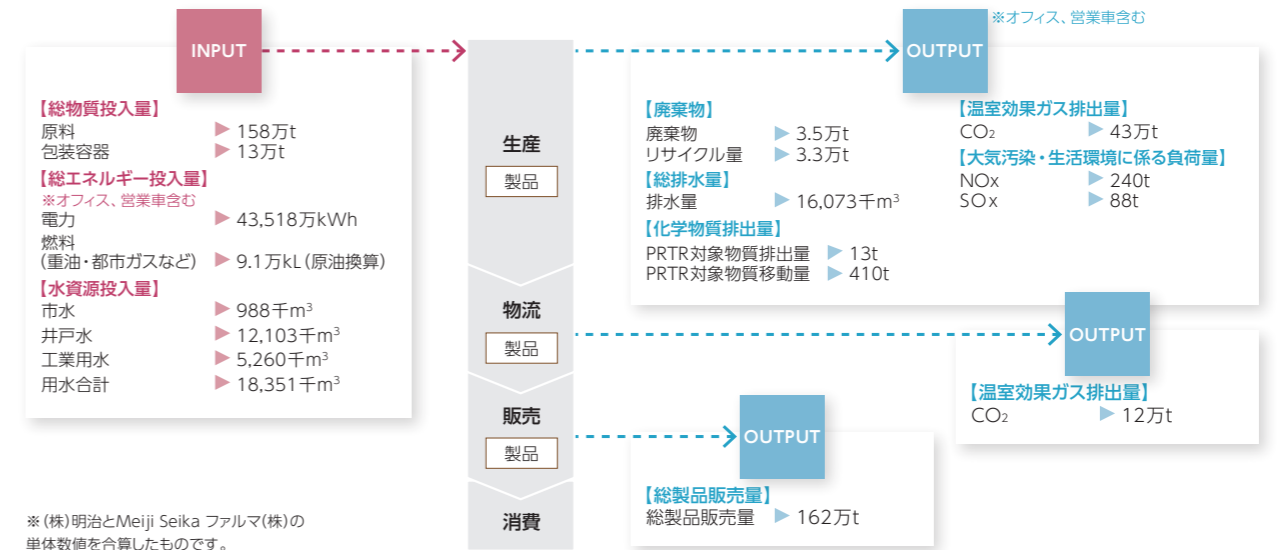
ISO14001	マルチサイト認証 9事業所(上記以外)
エコアクション21	9事業所

環境マネジメント推進体制

(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)では担当部署で構成される環境委員会で環境マネジメントを行っています。2016年に発足したグループ環境会議では、各社の状況を把握し、グループCSR委員会に報告する体制を取っています。



明治グループのマテリアルバランス(2015年度)



※(株)明治とMeiji Seika ファルマ(株)の単体数値を合算したものです。

環境会計

[基本的な考え方]

2015年度における環境保全コストと環境保全対策に伴う経済効果を、環境省のガイドラインを参考に算出しました。

環境保全活動に関する投資額や費用額を把握するとともに、その経済効果を確認することによって、より効果的な活動を推進しています。

環境保全コスト

(単位:百万円)

内容	2014年度		2015年度	
	投資額	費用額	投資額	費用額
公害防止コスト	348	2,976	321	2,849
事業エリア内コスト				
地球環境保全コスト	385	518	354	575
資源循環コスト	48	685	23	619
上・下流コスト	0	16	0	2
管理活動コスト	3	156	1	146
研究開発コスト	0	17	0	0
社会活動コスト	2	26	0	13
環境損傷対応コスト	0	10	0	9
合計	786	4,405	698	4,214

環境保全対策に伴う経済効果

(単位:百万円)

	削減金額
省エネルギー	143
廃棄物削減	37
有価物売却	105
合計	285

【集計上の要件】

対象期間: 2015年4月1日~2016年3月31日

集計範囲: (株)明治とMeiji Seika ファルマ(株)の工場・研究所

- ① 環境省「環境会計ガイドライン」に可能な限り準拠しています。
- ② 省エネルギーと廃棄物削減の経済効果は、実測が困難なため計算値を使用しています。

地球温暖化防止の取り組み

【基本的な考え方】

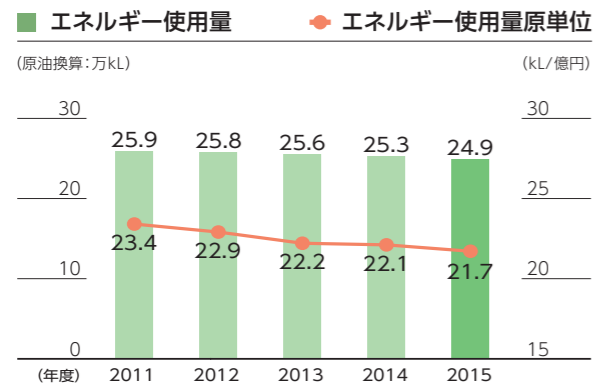
明治グループでは、省資源・省エネルギー活動に取り組んでいます。省エネ設備の導入・生産設備の改善・CO₂排出量の少ないエネルギーへの転換などを積極的に推進しています。

【主な取り組み】

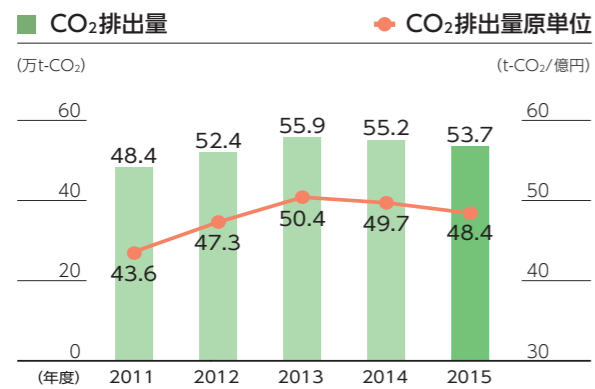
エネルギー使用量・CO₂排出量の推移

明治グループでは、生産から物流まであらゆる段階で省エネルギーに努めています。生産工程では、燃料の重油から都市ガスへの転換を引き続き進め、省エネルギー化を図るとともにCO₂排出量を削減しています。コージェネレーションシステムを活用して自家発電を行う際には、発生する熱も有効利用しています。

2015年度は生産品目の絞り込み、各種省エネ対策により、2014年度に比べ売上高は増加しましたが、エネルギー使用量・CO₂排出量は抑制できました。今後とも、節電対策、省エネルギー設備導入、設備運転の効率化を継続的に実施するなど、より効率的な生産・物流に努め環境負荷低減を図っていきます。



※生産系子会社を含む明治グループ全体の数値です。
※原単位は売上高1億円当たりの指数です。
※過去にさかのぼり、数値の見直しを行いました。



※生産系子会社を含む明治グループ全体の数値です。
※原単位は売上高1億円当たりの指数です。
※過去にさかのぼり、数値の見直しを行いました。

太陽光発電の取り組み

(株)明治では、太陽光パネルの設置によるCO₂排出の削減に取り組んでいます。

工場	2015年度発電量	削減効果
大阪工場	22万kWh	発電能力200kW、CO ₂ 削減量119t この量を吸収できる森林面積はサッカー場29面に相当
愛知工場	99万kWh	発電能力750kW、CO ₂ 削減量490t この量を吸収できる森林面積はサッカー場130面に相当

今後も再生可能エネルギーの導入による、地球温暖化防止に取り組んでいきます。



(株)明治 大阪工場 (株)明治 愛知工場

事業所屋上の緑化の取り組み(明治油脂(株))

明治油脂(株)大阪工場では、環境保全の一環として、屋上の緑化の取り組みをしています。緑地帯にはメンテナンスが少なく、乾燥に強い多肉植物のセダム(メキシコマンネングサ)を用いています。工場がある大阪府枚方市は夏場と冬の寒暖差が大きいエリアで、夏季は直射日光による温度上昇を抑制し、冬季には寒気から守り、工場の温度コントロール幅の緩和につながっています。当社はこれからも、省エネ、CO₂排出削減に取り組んでいきます。



明治油脂(株)大阪工場の屋上緑化

物流・移動における取り組み

明治グループでは2012年度よりハイブリッド車への切り替えを進めています。2016年3月末時点、549台を保有しています。

環境負荷物質削減の取り組み

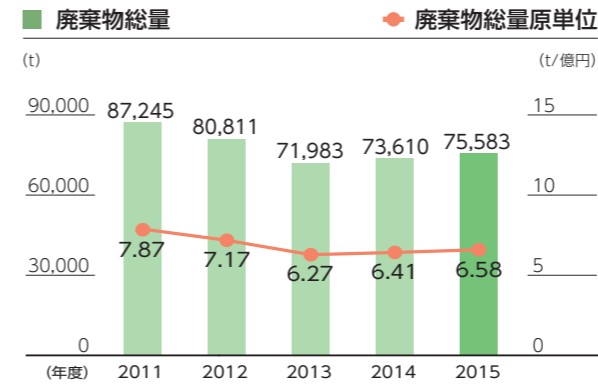
【基本的な考え方】

限られた地球環境資源を守るため、明治グループでは廃棄物の削減と資源の有効利用に努めています。また、化学物質の適正管理と排出量の抑制に努め、環境負荷を最小限に抑えるよう尽力しています。

【主な取り組み】

廃棄物削減の取り組み

3R (Reduce=発生抑制・Reuse=再使用・Recycle=再利用)の考え方に基づいて、グループ全体で廃棄物ゼロ化(ゼロ・エミッション)の取り組みを推進しています。2014年度は、一部商品の生産増の影響により、廃棄物が微増しました。



※国内主要子会社を含む明治グループ全体の数値です。
※原単位は売上高1億円当たりの指数です。
※過去にさかのぼり、数値の見直しを行いました。

研究所での取り組み(「3R活動優良事業所」認定)

Meiji Seika ファルマ(株)横浜研究所は横浜市が推進している3R活動「ヨコハマ3R夢プラン」に対し、功労のあった事業所、団体として6年連続「3R活動優良事業所」に認定されました。

化学物質の適正管理

化学物質排出量の削減対策として、気化した化学物質を回収する装置の設置、より安全な物質への代替、製造方法の改良による使用量の削減・不使用などを推進し、化学物質管理の徹底を図っています。

PRTR法届出物質・数量

明治グループでは、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(PRTR法)」に伴う化学物質の排出量・移動量の届出を行っています[(株)明治9工場、Meiji Seika ファルマ(株)3工場2研究所が対象]。

Meiji Seika ファルマ(株)では、化学物質管理委員会を設置し、全ての化学物質について取り扱い基準を定

め、購入量・在庫量の管理、排出量・移動量の確認を行い、環境への排出を削減するよう努めています。

PRTR法届出物質・数量 (t)

第一種指定化学物質番号	名称	2014年度		2015年度	
		排出量	移動量	排出量	移動量
13	アセトニトリル	1.1	18.0	2.5	42.3
127	クロロホルム	5.4	11.1	1.2	6.5
150	1,4-ジオキサン	0.0	1.3	0.0	1.3
186	塩化メチレン	90.7	95.7	4.9	17.5
232	N,N-ジメチルホルムアミド	0.0	128.1	0.4	331.2
300	トルエン	1.1	3.2	1.2	7.5
342	ピリジン	0.0	0.0	0.0	4.3
438	メチルナフタレン	0.8	0.0	0.8	0.0
104	HCFC (R22)	-	-	1.4	0.0

※(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)の単体数値を合算したものです。
※過去にさかのぼり、数値の見直しを行いました。

PCBの管理

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を使用した変圧器・コンデンサなどについては、各事業所で適正な管理を推進しています。

フロン排出削減

明治グループは、オゾン層破壊防止と地球温暖化防止のために、フロンから自然冷媒(アンモニア等)に変更する取り組みを行っています。また、フロン排出抑制法については、明治グループ全体で対応に万全を期すよう努めています。

自然冷媒※(ノンフロン)機器の積極的な導入((株)明治 群馬工場)

(株)明治の群馬工場では、冷水をつくるための冷却装置において、地球温暖化防止の取り組みとして有効な、省エネ型自然冷媒機器を導入しています。

さらに2015年、新たに省エネ型自然冷媒機器を活用したアイスクリームの冷凍倉庫の稼働を開始しました。フロンガスから自然冷媒(ノンフロン)にすることで、年間のCO₂排出量を125トン削減することが可能になりました。なお、この設備を導入するにあたっては、環境省の補助金を活用しました。

※自然冷媒: アンモニア、CO₂、等



(株)明治 群馬工場 省エネ型自然冷媒機器

商品における取り組み

[基本的な考え方]

明治グループでは、商品の設計から廃棄に至るライフサイクル全般で、環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

[主な取り組み]

容器包装における環境負荷低減の取り組み

(株)明治とそのグループ会社では、紙パック分別の大切さを意識することを目的に、年に2回「紙パックリサイクルキャンペーン」を行っています。各事業所に牛乳パックの回収ボックスを設置して牛乳パックの回収を呼びかけており、参加者率も年々上昇しており、従業員の約80%が参加しています。

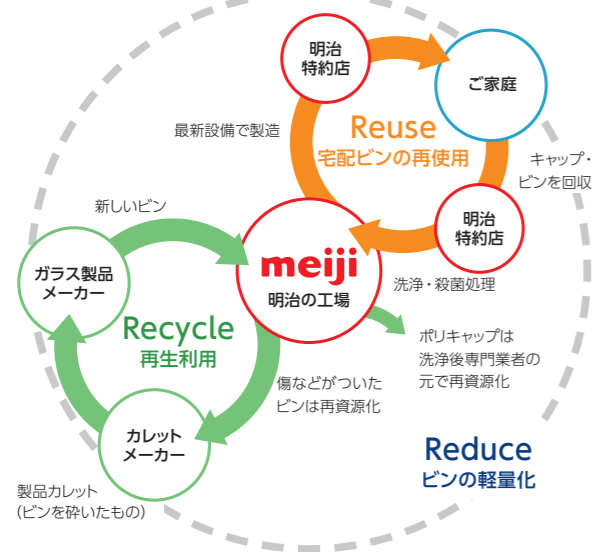


紙パック回収箱

リサイクルして下さる方へのメッセージ「リサイクルありがとう」

宅配ビン(軽量リターナブルビン)の3R

(株)明治の牛乳宅配サービスは、日本全国で約260万軒のお客さまにご愛用いただいています。使われている牛乳の宅配ビン(軽量リターナブルビン)は、繰り返し使用されるため、重量や強度が求められます。当社は、宅配ビンの改良に取り組み、180mlビンで155gの軽さと、従来比約3倍の使用可能回数を実現し、軽量ビンを繰り返し使用しています。また、繰り返し使われ損傷したビンは、砕いて新しいビンの原料に利用しています。



環境に配慮した商品

貴重な資源を無駄なく活用するために、商品の容器やパッケージの軽量化を推進しています。また、ごみやCO₂排出削減にも積極的に取り組んでいます。



ベストスリー

ベストスリー

内装の個包装フィルムを5μm分薄くすることにより、プラスチックの使用量を約12%削減しました。



ミルクチョコレートBOX

26枚チョコレート群

従来は紙容器にカード紙を使用していましたが、古紙配合率がより高いコートボールに変更しました。



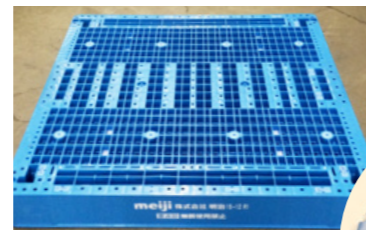
明治ブルガリアヨーグルト4連

明治ブルガリアヨーグルト4連タイプ

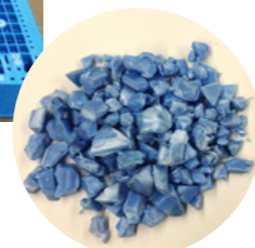
紙ラベルについて、裏面の糊剤の使用を変更することにより、プラスチック製の容器から容易に分離することができるように改善しました。

物流工程における取り組み

(株)明治の物流工程では、大量のパレットを使用しています。パレットとは、商品を荷役・輸送・保管するために単位数量にまとめて載せるもので、毎年、破損・汚損のため、約1万枚のパレットを廃棄しています。そこで、2015年9月よりパレットのリサイクルを開始しました。リサイクルの工程は、事業所から廃棄するパレットを回収し、パレットメーカーに搬入します。搬入された廃棄パレットは粉砕し、原料となるペレットに加工します。その後は、通常と同じ生産工程にてパレットを製造し、明治のリサイクルパレットとして生まれ変わります。リサイクルパレットを導入したことにより、パレット重量にして年間約300トンの原料となる石油の使用量を抑えることができます。今後は、新規購入のパレットの内、約30%をリサイクルパレットにし、資源の有効活用と環境負荷軽減を進めていきます。



パレット



パレットの原料になるペレット

環境保全の取り組み・環境コミュニケーション

[基本的な考え方]

明治グループは自然の恵みの上に成り立っている企業として、独自の環境保全活動を行っています。

[主な取り組み]

環境保全の取り組み

2016年4月、四国明治(株)は、従業員とその家族で、三豊市神田財産区の山林「四国明治Team Wanpakuの森」にて春の森林整備活動を実施しました。この活動は、香川県フォレストマッチング推進事業を活用して2014年より行っているもので、香川県、三豊市、三豊市神田財産区、当社の4者協働で行っています。

今回は、既に植樹した500本のヤマザクラの成長を妨げる竹林の伐採とタケノコ掘りによる、竹の駆除活動に取り組みました。

今後も森林整備や地域活動への参加を行い、森づくりに貢献していきます。



タケノコ掘りの様子



参加者で記念撮影

[環境報告会]を開催

明治グループの各工場・研究所では、近隣地域の皆さまや自治体の方々、小・中学校の生徒に対し、事業所の環境への取り組みを説明する環境報告会・研修会(勉強会)を実施しています。水質・大気・環境汚染対策やCO₂削減への取り組みの紹介のほか、皆さまの貴重なご意見をいただき、今後の活動に生かしていきます。

- (株)明治 埼玉工場 2015年11月実施 20名参加
- (株)明治 東海工場 2015年11月実施 9名参加
- Meiji Seika ファルマ(株) 北上工場 2015年11月実施 17名参加



リサイクルステーションの見学(株)明治 東海工場



環境報告会(Meiji Seika ファルマ(株) 北上工場)

小中学生に環境教育を実施

2015年6月、Meiji Seika ファルマ(株) 岐阜工場は、小・中学生向けに、2回の環境勉強会を実施しました。これは、岐阜県北方町の教育委員会からの依頼で行ったものです。

工場で行われた小学生向けの勉強会では、会社概要、薬の元の粉末をつくる方法を説明した後、環境への取り組みの説明と環境施設の見学を行いました。

また中学生向けの勉強会では、工場の従業員が中学校に出向いて、岐阜工場での環境の取り組みを説明。説明後には中学生が活発に質問する姿が見られました。



小学生が環境設備を見学する様子(Meiji Seika ファルマ(株) 岐阜工場)

[今後に向けて]

明治グループでは、持続可能な社会に貢献できるよう、社外の方々とも協力しながら、取り組みを進めていきます。

VOICE

活動パートナーの声

和田 弘美氏
香川県 環境森林部
みどり整備課 副主幹



協働の森づくりを目指して!

2014年から四国明治(株)と協働して整備している森林「四国明治Team Wanpakuの森」では、竹林伐採やヤマザクラの植樹をしています。伐採した竹は、漁業協同組合が養殖カキのイカダにするなど有効活用しています。フォレストマッチングの活動は、森林整備のみならず、香川県において、人と自然が共生する持続可能な地域づくりに寄与しています。

四国明治(株)の創立20周年という記念の年にみんなで植樹したヤマザクラが、花咲くのを楽しみに、これからも一緒にがんばっていきましょう。

社会の一員として



本業を通じた取り組み

[基本的な考え方]

明治グループは、企業行動憲章「社会の一員として」に基づき、「食育活動」「工場見学」「特殊ミルク」「希少疾病用医薬品」などの活動を通して、健全で心豊かな社会づくりを目指しています。

明治グループ人権方針の制定

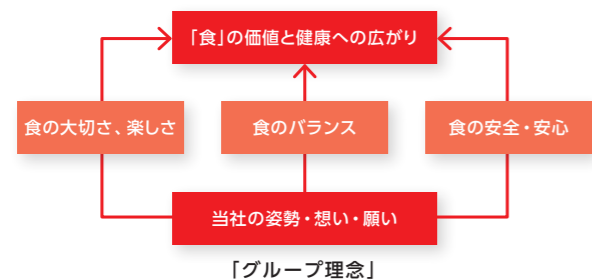
明治グループは、2016年4月に、「明治グループ人権方針」を制定しました。あらゆるステークホルダーの基本的な人権を尊重し、従業員やサプライチェーンに対する働きかけを行うなど、取り組みを強化していきます。

→ P16 明治グループ人権方針

[主な取り組み]

食育活動を通じた健康食育

「食」は健康づくりの源です。喜び、安らぎといった、心の豊かさにもつながります。(株)明治は「食の大切さ、楽しさ」「食のバランス」「食の安全・安心」の3つを柱に活動しています。



→ P10 特集 食育活動

明治の食育ホームページ

「明治の食育」ホームページでは食育情報をはじめ、牛乳・乳製品やチョコレートの豆知識、食の栄養バランスチェック、高齢者の食事など、幅広い情報を掲載しています。「デイリーズレシピ」には乳製品のレシピや料理のコツが満載です。

2016年4月に開設した「知って!食物アレルギー」では、食物アレルギーの正しい知識と食べることの大切さを伝えています。食物アレルギーの保護者の方々の不安が少しでも軽減されることを願っています。

<http://www.meiji.co.jp/meiji-shokui/>



明治の食育

知って!食物アレルギー

工場見学

(株)明治の工場では、製造工程が見学できる施設を積極的に公開し、食の安全・安心に対する企業姿勢を見学者の皆さまにご理解いただいています。2015年度は全国7カ所の工場で14万名を超えるお客さまが来場されました。

2015年7月には、「おいしさ・楽しさ」の世界や、「健康・安心」に関する情報を体験できる体験型工場見学施設「明治なるほどファクトリー愛知(愛知工場内)」をオープンし、さらに2016年度には同様のコンセプトで大阪、関西、坂戸および守谷の各工場の見学施設を「明治なるほどファクトリー」としてリニューアルオープンしました。

今後は2017年2月に東海工場、4月に十勝工場を順次リニューアルオープンする予定です。



明治なるほどファクトリー関西(関西工場内)



明治なるほどファクトリー大阪(大阪工場内)

2015年度
工場見学

約14万名来場

TOPICS

「明治なるほどファクトリー愛知」の見学者様の感想

- (株)明治の工場には、多くの見学者が来場されます。いただいた感想から一部紹介します。
- ・商品の製造過程や安全性、そして健康に良いことがガイドさんの楽しい説明で良く分かった。
 - ・いつも飲んでいる「明治おいしい牛乳」のおいしい理由が分かりました。母も毎日R-1ドリンクを飲んでいました。安全なのでこれからも勧めます。
 - ・普段体験できないことをでき、子どもたちも楽しめました。エアシャワーや搾乳体験がすごく良かったです。
 - ・子どもたちがとても興味を示し、真剣に見ていたので来て良かった。他の工場にも行ってみたいです。
 - ・分かりやすく楽しい案内ありがとうございました。
 - ・工場で働く人にインタビューできると良かったです。



皆さまの来場を心よりお待ちしております。

「明治なるほどファクトリー愛知」スタッフ一同

希少疾病用医薬品を通じた社会貢献

Meiji Seika ファルマ(株)では、希少疾病に苦しむ患者さんに貢献する取り組みをしています。

ドラベ症候群治療薬「ディアコミット」

ドラベ症候群とは、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のてんかん症候群です。経過中の致死率が高く、けいれん発作による身体および精神の発達遅延も見られることから、患者さんやそのご家族に深刻な影響を及ぼす重篤な疾患です。同疾患には有効な治療薬がなかったため、2012年11月に当社はドラベ(Dravet)症候群治療薬「ディアコミット®ドライシロップ」「ディアコミット®カプセル」を発売しました。発売して約3年半が経過し、現在までに約450名の患者さんに処方されています。本剤に対する患者さんとそのご家族、医療従事者、行政からの期待は依然として大きく、多くの喜びの声をいただいています。



「ディアコミット®」製品群

光線力学的療法(PDT)用剤「注射用レザフィリン」

光線力学的療法(PDT)用剤「注射用レザフィリン®100mg」は、2013年9月に「悪性脳腫瘍」、2015年5月に「遺残再発食道癌」の適応を取得しました。PDTは、腫瘍親和性の高い光感受性物質を体内に投与し、レーザー光を病変部位に照射し腫瘍組織を変性・壊死させる局所治療法です。正常組織への影響が少なく、身体への負担が軽減された治療法として知られています。また、この度パナソニック ヘルスケア社からPDT光線力学的療法関連事業の譲渡を受け、本治療法に必要な薬剤と機器の両方を扱うことになりました。これにより薬剤機器双方の安定供給と情報提供の体制を整え、がん治療法の一つである本治療法をさらに普及・拡大すべく取り組み、難治性疾患に苦しむ患者さんの期待に応えられるよう、これからも医療に貢献していきます。



「注射用レザフィリン®100mg」

赤ちゃんの命を救う「特殊ミルク」

生まれつきの代謝の異常などにより、母乳や市販の粉ミルクを飲めない赤ちゃんがいます。こうした乳幼児のために、(株)明治では、1980年から、栄養補給や治療用に成分を調整した「特殊ミルク」を製造し、お届けしてきました。

現在、特殊ミルク共同安全開発事業に登録され厚生労働省の助成対象となっている特殊ミルク(登録特殊ミルク)をはじめ、非先天性代謝異常症のための治療用特殊ミルク(登録外特殊ミルク)など、あらゆる適応症に対応した合計21品を製造し、供給しています。

これからも当社は「明治ほほえみ」をはじめとした商品などで培ってきた技術・ノウハウを基盤に赤ちゃんのすこやかな発育を願って、粉ミルクのリーディングカンパニーとしての使命を果たしていきます。



特殊ミルク(登録特殊ミルク)

スポーツをする方への啓発活動

スポーツ界の未来を担う ジュニアから部活生への健やかな成長と パフォーマンスアップをサポート

(株)明治では、「スポーツを通して、健やかな成長と強いカラダ、強い気持ちをつくる」基盤を食事や栄養面からサポートしています。全国で行われる栄養講習会では、望ましい食事の理解や正しいサプリメントの活用方法、スポーツ選手に必要な食習慣の形成、食環境の整備などを目的に、スポーツ栄養の情報発信を幅広く行っています。また、野球、サッカー、ラグビー、アメリカンフットボール、バレーボール、バスケットボール競技において、協会・連盟と連携し、未来のトップアスリートの選手育成を栄養面からサポートしています。若い豊かな才能を伸ばし、多方面で活躍できる、可能性あふれる世代の夢とそれを支える方々を、今後も「スポーツ栄養」の分野から応援していきます。



バスケット日本代表U-18へのセミナーの様子

2015年度
スポーツ栄養
セミナー※
約1,700回実施
約8万名参加

※スポーツ栄養セミナー：ジュニア、部活生、ランナー向けそれぞれに栄養サポートで得た情報を活用したセミナー

チョコレートで理科の授業を実施(静岡)

2016年2月、静岡市立清水第七中学校で(株)明治の従業員が講師となり、「チョコレートのおいしさを科学する」と題して理科の授業を行いました。これは2009年に科学技術振興機構公募事業に採択されたキャリア教育から始まった研究実践で、現在は静岡大学教育学部教務の菅野貴広氏の基盤研究へとつながって7年目の実践となりました。当日は(株)明治の他、2企業と静岡大学の大学院生が講師を担当しました。計4回で中学2年生116名に授業を行い、試食や実験観察も交えながら、チョコレートのおいしさを口どけと舌ざわりという観点から分析データをもとに説明しました。その後、生徒たちはグループワークで意見や考えをまとめて発表し理解を深めました。また、チョコレートやカカオに関する知識、農家支援活動のほか、(株)明治の業務内容などにも話は及び、活発な質疑応答も行われました。

学校からは、「科学への関心を高め、科学や技術系職業への意識を醸成する」という趣旨にかなったものと評価を頂き、本取り組みは次年度も継続されることになっています。



授業の様子

動物実験への配慮

明治グループの研究活動は、製品の品質、有効性、安全性の確保のため、法律および各省の基本方針、社内の諸規定を遵守して行われています。動物実験の実施に際しては、動物の愛護・福祉の観点から、動物実験に関する3Rの原則※に基づいて計画を立案し、動物実験委員会の審査および機関の長による承認を必須としています。

明治グループの動物実験への取り組みは、食品事業は公益社団法人日本実験動物協会、薬品事業は公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団において認証を受けています。

※動物実験に関する3Rの原則
Reduction(使用する動物数の削減)、Replacement(動物を使用しない実験への置き換え)、Refinement(動物の苦痛軽減)



TOPICS NPO法人ひまわりの会主催「ひまわり褒章2015」を受賞しました。

明治ホールディングス(株)は2015年10月、NPO法人ひまわりの会主催「ひまわり褒章2015」企業部門を受賞しました。ひまわりの会とは、内閣府認証のNPO法人で妊婦さんと子育てを応援することを目的に活動している団体です。当グループは長年にわたり、育児商品の提供によって、次世代を担う多くの子どもたちの成長を支えてきたこと、また女性の活躍支援においても、積極的な取り組みを行っている点が評価され、今回の受賞となりました。



チョコレートで応援します

(株)明治ではお客さまに「しあわせや元気」をお届けする会社として、世の中のためにもっと役立ちたい、チョコレートで応援したいと考えています。

世界の難民の子どもたちに

「ミルクチョコレート」の売上げの一部は、国連UNHCR協会を通じて、難民の子どもたちの栄養改善プログラムに役立てられています。(2016年に集まった寄付金額 6,721,770円)

チョコレートで応援します

(株)明治 チョコレートで応援します サイト
<http://www.meiji.co.jp/learned/cheer/>

病院でがんばっている人に

病院で闘病している子どもたち・ご家族・関係者の皆さまに明るい笑いを届ける活動をしている日本ホスピタル・クラウン協会に、賛助会員として支援しています。

国内の子どもたちに

子どもたちがもっと笑顔になってほしいという願いから、日本環境教育フォーラムと協働して自然学校プログラム「さこのこ・たけのこ里山学校」を実施しており、2015年度は2回開催しました。

アマゾンの森林再生に

ブラジルで行われているアグロフォレストリー農法で栽培されたカカオ豆を安定調達する事業やカカオ豆発酵処理技術の共同開発により、森林再生とカカオ農家支援に貢献しています。

地域の皆さまとともに身近に行っている活動

熊本地震に対する支援活動

2016年4月、熊本地震の被災者の皆さまに役立てていただくため、明治ホールディングス(株)から、日本赤十字社を通じて義援金3,000万円を寄付しました。また(株)明治では、農林水産省、熊本県、日本乳業協会、日本栄養士会など行政や団体などを通じて、粉ミルク、アレルギー用粉ミルク、流動食、飲料類、菓子類などの支援物資をお届けしました。またグループ会社からも義援金や物資をお送りしました。今後も行政や各団体と連携し、必要な支援に努めていきます。



日本栄養士会からいただいた感謝状

地域の清掃活動や行事に参加

明治グループは企業市民の自覚を持ち、事業所ごとに建物周辺の清掃を実施しています。また自治体周辺の環境美化活動や行事にも積極的に参加しています。

【今後に向けて】

明治グループは、本業を通じた取り組みで、お客さま、患者さん、医療従事者の皆さまの期待に応え、健康で心豊かな社会づくりに貢献していきます。また良き企業市民として、地域の皆さまとの交流にも努めていきます。

株主・投資家の皆さまとともに



株主・投資家の皆さまとの関わり

[基本的な考え方] 情報開示の基本姿勢

明治ホールディングス(株)は、企業価値を高めていくことが、株主・投資家の皆さまの期待にお応えすることにつながると考えています。明治グループ理念の下、企業行動憲章に掲げた「適時・適切な企業情報開示」に則し、株主・投資家の皆さまに明治グループの活動への理解を深めていただけるよう努めています。

ディスクロージャーポリシー

<http://www.meiji.com/investor/indicator/disclosure/>

[主な取り組み] 情報の積極開示

アナリストや機関投資家の皆さまに向けて、年2回の決算説明会を開催しています。また、個別ミーティングやスモールミーティングに対応する他、投資家訪問、証券会社が主催する国内外のカンファレンスにも積極的に参加しています。

各種説明会の実施回数(2015年度)

決算説明会	2回(半期ごと)
投資家カンファレンス	3回
個別ミーティング・スモールミーティング	370回(延べ690名参加)



カンファレンスの様子

個別/スモールミーティング 延べ690名と対話

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

株主・投資家の皆さまにご理解いただけるようコミュニケーションの充実を図っています。

決算説明会では、経営トップ自ら業績や成長戦略について説明し、その動画と質疑応答の記録はIRサイトに掲載しています。また、国内外投資家や証券アナリストに対する施設見学会も実施し、より深く明治グループの事業や活動をご理解いただけるよう努めています。

2015年度は持株比率が急増している海外投資家向けに海外IRも実施しました。加えて英文サイトのリニューアルを行い、海外投資家の方々にもより分かりやすく情報をお伝えできるようになりました。

明治ホールディングス(株)IRサイト

<http://www.meiji.com/investor/>
<http://www.meiji.com/global/investors/>

株主優待品の寄贈

明治ホールディングス(株)の株主優待制度は、「寄贈選択制度」を設けており、株主さまのご意志により、優待品の送付に代えてその同等品を福祉団体などへ寄贈しています。また寄贈いただいた同額相当分を明治ホールディングス(株)からも合わせて寄贈しています。2015年度は、認定特定非営利活動法人日本NPOセンターを通じて、東日本大震災の被災地の方々や全国の障がい者支援団体など222団体へ合計1,122万円の寄贈を実施しました。

[今後に向けて]

透明性・公平性を基本に適時・適切な情報開示を強化していきます。また、個別ミーティングやカンファレンス、IRサイトなどでの情報開示やコミュニケーションを通じて、明治グループへの理解を深めていただけるよう取り組んでいきます。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス

[基本的な考え方]

明治グループは、「食と健康」に関わる企業として、お客さまの日々の「生活充実」に貢献することを理念の中心に据え、これに向けて「おいしさ・楽しさ」の世界を拓き「健康・安心」への期待に応え、常に一步先を行く価値を創り続けることで、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図ることを目指しています。

明治ホールディングス(株)は、この実現に向けて、持株会社である当社の下で「食と健康」に関わる事業会社が、グループの連携を保ちつつ自律的に経営することを、グループ経営の基本的な考え方としています。

この考え方下、当社の主な役割をグループ全体の経営戦略の推進と事業会社の経営の監督とする一方、事業の執行は事業会社へ適切に委任することで、グループ内で経営の監督と執行を基本的に分担し、これに即して、取締役会をはじめとするコーポレート・ガバナンスの体制と運用を整備しています。また、当社は監査役会設置会社を採用し、取締役会の監督機能と監査

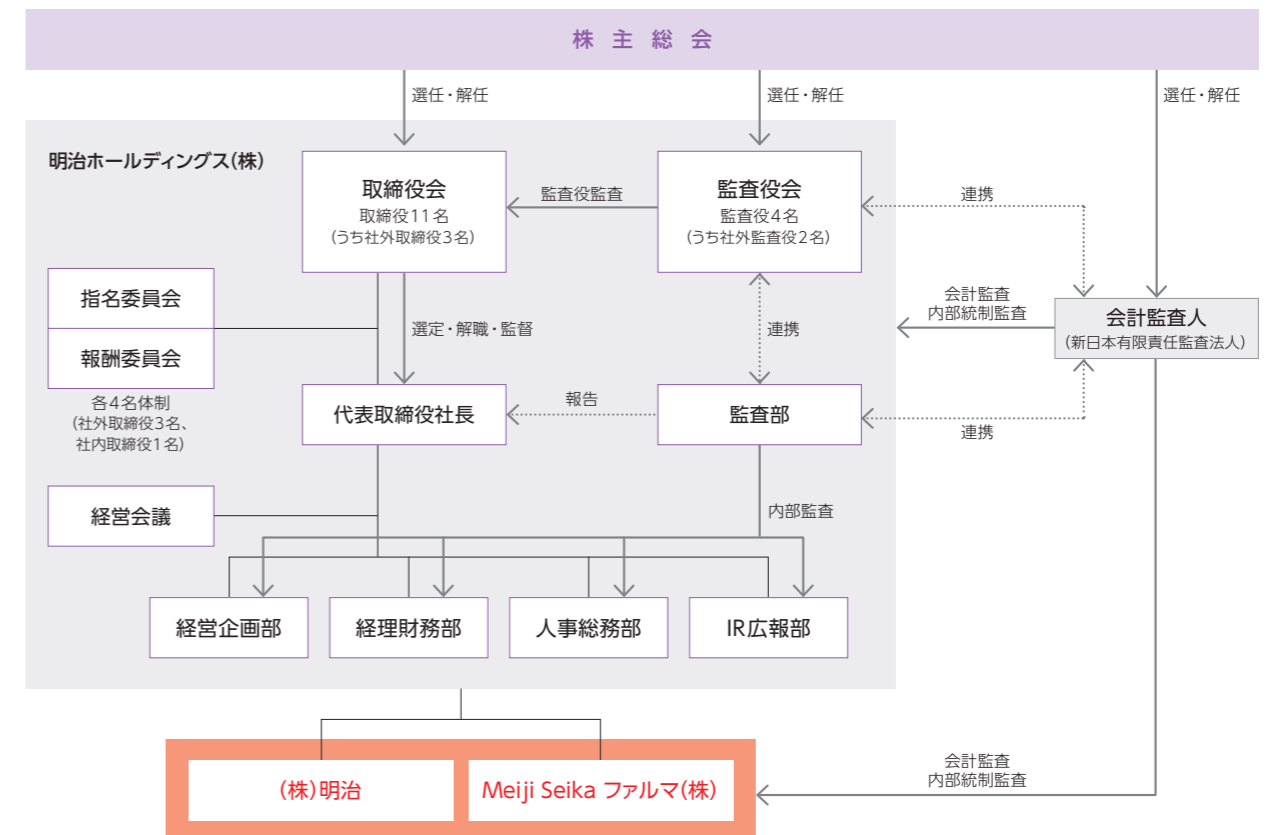
役の監査機能によって、経営の客観性と透明性をより高めています。

なお、当社は東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コード」に定める全ての原則について満たしています。当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針を定めた「コーポレートガバナンス方針」を2015年10月に策定し、当社のホームページに掲載しています。

http://www.meiji.com/investor/indicator/governance/pdf/cg_policy_2015.pdf

1. 社外役員5名を起用し、いずれも独立役員として指定
2. 取締役の任期を1年に設定
3. 執行役員制度を導入して執行と監督機能を分離し、経営判断を迅速化するとともに経営責任を明確化
4. 役員への女性の登用については、取締役1名を選任
5. 毎年1回、調査票による取締役会メンバーの自己評価を参考にしつつ、取締役会全体の実効性を分析・評価し、抽出した課題の改善に取り組むことで、取締役会の機能を向上

明治ホールディングス(株) 会社機関の関係図(2016年6月29日現在)



[マネジメント体制]

取締役会の構成

■ 取締役会は、その役割を果たすため、経営企画、経理、財務、人事、総務、IRなどの重要業務や事業会社の経営に必要な知識・経験・能力を有する者、独立社外者など非業務執行の立場から幅広く客観的な監督と助言ができる者で、女性などの起用も含めて構成しています。

■ 取締役会の人数は、全体として知識・経営・経験・能力の考え方から、重要な業務執行者、主要な事業会社の責任者および2名以上の独立社外者を含む品質業務執行者をバランスよく選任するため、現状では10名前後としています。

■ 現在、取締役会は、独立役員である社外取締役3名(うち、女性1名)を含む11名で構成されています。

指名委員会、報酬委員会の機能と役割

指名委員会

構成: 社外取締役3名、社内取締役1名
役割: 取締役と執行役員の候補者を取締役会に推薦

報酬委員会

構成: 社外取締役3名、社内取締役1名
役割: 取締役と執行役員の業績評価と報酬について検討

経営会議(原則月2回開催)

構成: 取締役および執行役員
役割: 社長の諮問機関
機能: 業務執行に関する全般的な重要事項を審議

社外取締役の選任理由

佐貫 葉子(筆頭独立役員)
弁護士としての豊富なキャリアと企業法務に係る高い専門的知見を有しており、当社グループの経営に対して高度かつ専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。

岩下 智親(新任、独立役員)
東京海上日動火災保険(株)の取締役副社長、東京海上日動あんしん生命保険(株)の取締役社長を務められ、経営者としての豊富なキャリアと見識を有しており、当社グループの経営に対して幅広い観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。

村山 徹(新任、独立役員)
米国籍の経営コンサルティング会社であるアクセンチュア(株)の代表取締役社長、取締役会長を務められ、多くのグローバル企業の経営戦略に携わっており、当社グループの経営に対してグローバルな視点による助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくため、社外取締役として選任しています。

社外監査役の選任理由

山口 健一
弁護士としての豊富なキャリアと高い見識のもとに、中立的・客観的な視点から、監査を行っていただくため、選任しています。

渡邊 肇
弁護士としての豊富なキャリアと企業の国際取引法に係る高い専門的知見を有しており、中立的・客観的な視点から、監査を行っていただくため、選任しています。

監査体制について

明治グループでは、以下の監査体制をとっています。

会計監査人	新日本有限責任監査法人
内部監査部門	監査部
監査役が出席する主な重要会議	取締役会、経営会議、監査役会、監査部門連絡会議ほか

社外取締役・社外監査役の取締役会・監査役会への出席状況(2015年度)

	取締役会	監査役会
開催回数	13回	15回
社外取締役	90%	-
社外監査役	100%	100%

役員報酬について

決定方法

取締役:
社内取締役は、基本報酬、業績連動報酬、株式報酬で構成。社外取締役は、固定報酬。
基本報酬は、役位別に定額を支給。業績連動報酬は売上および営業利益を評価基準としたグループ連結業績ならびに個人業績から構成され、役位別にウエートが異なる。株式報酬は役位別に定められた報酬額に従って購入資金を支給し、役員持ち株会を通じて毎月自社株式の購入を行うことで、中長期的な株価変動が報酬額に連動する仕組み。算定した報酬の額は、社外取締役3名、社内取締役1名の計4名から構成されている報酬委員会に諮った上で、取締役会で決定。

監査役:
株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定。

役員報酬の内容(2015年度)

	支給人数(名)	支給額(百万円)
取締役(うち社外取締役)	11(2)	418(28)
監査役(うち社外監査役)	4(2)	85(26)
合計(うち社外役員)	15(4)	503(55)

1. 上記には、2016年6月29日付にて選任した取締役2名の報酬等を含んでいます。
2. 取締役の報酬等の額は、当社定款の附則により、年額10億円以内と定められています。
3. 監査役の報酬等の額は、当社定款の附則により、年額3億円以内と定められています。

コンプライアンス

[基本的な考え方]

明治グループでは、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルール等を遵守しています。企業行動憲章に基づく社内規程を定めるとともに、社内教育・研修の充実を図ることにより、コンプライアンス意識、体制の整備に努めています。従業員はコンプライアンス相談窓口への連絡先を記載したコンプライアンスカードを常に携帯するとともに、会社は内部通報への対応と通報件数の把握等



明治グループ社員が携帯するコンプライアンスカード

[マネジメント体制]

明治グループでは、食品事業、医薬事業それぞれの特性に合わせ、コンプライアンスを推進しています。

(株)明治では、リスク・コンプライアンス委員会の運営と同様に、事業所・グループ会社においても、それぞれのトップが委員長を務めるリスク・コンプライアンス委員会を設置し、各事業所のリスクマネジメントおよびコンプライアンス活動の企画・立案・推進をしています。ま

内部統制システムの整備

明治グループは食と薬に関する事業を営み、多くのお客様さまに製品、サービスを提供しています。取締役、執行役員および従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令および定款を遵守し、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的けん制機能に基づく当社グループ各社にふさわしい内部統制システムの構築に努めています。

た委員長を補佐するリスク・コンプライアンスリーダーを任命し、リスク・コンプライアンス意識の醸成、向上に向けた取り組みを実施しています。

また、Meiji Seika ファルマ(株)は、「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」を定め、人びとの健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度の倫理観をもって行動することを役員はじめ全従業員に求めるとともに、コンプライアンス・リスク管理委員会、コンプライアンス委員会などの会議体によるマネジメントを通じてこの実現を図っています。

医薬品企業として高い倫理性と透明性

有用性が高く、より安全な医薬品の開発を通じて世界の人びとの健康に貢献するためには、適切な産学連携のもと、研究者・医薬関係者・患者団体等と相互信頼を構築し、倫理的で患者の立場に立った適切な医療が行われるよう努めています。

このため、研究者・医薬関係者・患者団体等との交流については、全ての役員・従業員を対象とした自社の行動規範である「Meiji Seika ファルマ(株)コード・オブ・プラクティス」を制定し、当社のさまざまな活動において高い倫理性を確保するよう努めています。さらに、当社の活動が医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で行われていることなどについて広く理解を得ることを目的に、自社の「企業活動と医療機関などの関係の透明性に関する指針」に基づき、研究開発費や学術研究助成費などの資金提供について公開しています。

リスクマネジメント

【基本的な考え方】

リスクを最小化することが何より重要であるとの考えのもと、リスクマネジメントを推進しています。「食と健康」に関わる企業の責務として、緊急時であっても必要な方々へ医薬品や粉ミルク、流動食などを滞りなくお届けできるよう、体制の整備に努めています。

【マネジメント体制】

事業継続計画(BCP)強化

大地震等の自然災害や甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、事業継続計画(BCP)に関する明治グループの基本方針を柱に、早期に事業を復旧させ、医薬品・食品の供給責任を遂行できるよう、事業継続計画(BCP)の強化に努めています。従業員には継続的な意識づけや安否確認システムの定期訓練などを、また事業インフラやシステムについては、設備の耐震強化や生産拠点の複数化、原材料の調達複雑化、ITシステムのバックアップ体制強化など、全バリューチェーンの強化に取り組んでいます。



BCP事業所訓練(Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場)

事業継続計画(BCP)に関する明治グループの基本方針

当社グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

1. 当社グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
2. 当社グループにとっての社会的責務の遂行
3. 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

情報セキュリティ

個人情報や機密情報の管理など情報セキュリティの強化、知的財産の保護など、さまざまな情報管理に関する方針や規程類に基づき、日頃からの管理を強化・実践するとともに、従業員教育の徹底や、進化し続けるIT技術面の強化などに取り組んでいます。

お客さまへは事業ごとの相談窓口ならびにホームページで、また株主・投資家の皆さまへはIR活動や専用ホームページなどを通じて、必要な情報をステークホルダーの皆さまへお知らせしています。

ソーシャルメディアリスク低減への取り組み

明治グループでは、ソーシャルメディアリスクの低減を図るため、SNS活用における各種ルールを設けています。また、社内ポータルサイトを活用した、従業員への啓発活動も行っています。

個人情報保護について

個人情報の保護については、お客さまの個人情報の重要性を強く認識し、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守の上、個人情報保護方針を定め、その保護に努めています。

知的財産権への取り組み

社会における知的財産権への意識の高まりや国によるさまざまな施策により、知的財産の重要性は年々増えています。明治グループ各社は、商品や技術の研究・開発を通じて獲得した成果を知的財産として権利化し、明治グループならではの付加価値商品を継続的に供給するために活用しています。

【今後に向けて】

今後も、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、リスクの最小化とコンプライアンスの推進に努め、お客さまの生活充実に貢献できる企業グループを目指していきます。

GRIガイドライン※第4版対照表

本対照表は、同ガイドラインにおいて、「明治グループCSR報告書 2016」の内容として示されている各項目につき、当社ホームページでの記載箇所を表したものです。
※組織がサステナビリティ報告書を作成する際の世界共通のガイドライン。2013年5月に発行された第4版は、当該企業における重要事項(マテリアリティ)を特定プロセスとともに報告することを推奨している。

項目	指標	冊子ページ	掲載項目
一般標準開示項目			
戦略および分析			
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	6-9	トップメッセージ
G4-2	主要な影響、リスクと機会	44	リスクマネジメント
組織のプロフィール			
G4-3	組織の名称	50	会社概要
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	3	事業紹介
G4-5	組織の本社の所在地	50	会社概要
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	3	事業紹介
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	50	会社概要
G4-8	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	3、51	事業紹介 事業所・グループ会社
G4-9	組織の規模	50	会社概要
G4-10	・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者(請負業者の従業員とその派遣労働者を含む)以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動(例えば観光業や農業における雇用の季節変動)	24	基本的な人事データ
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	26	働きやすい職場の実現
外部のイニシアティブへのコミットメント			
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	14、16、18、21、30	企業行動憲章、人権方針、調達方針、品質方針、品質保証ポリシー、環境理念・環境方針
G4-16	(企業団体など)団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにある会員資格 ・ガバナンス組織において役職を有しているもの ・プロジェクトまたは委員会に参加しているもの ・通常の会員資格の義務を超える多額の資金提供を行っているもの ・会員資格を戦略的なものとして捉えているもの	28	取引先とともに
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー			
G4-17	・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 ・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	2	対象範囲
ステークホルダー・エンゲージメント			
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	15	明治グループのCSR
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)	27	社員意識調査
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)	17、49	CSR推進施策(園田氏コメント) 第三者意見
報告書のプロフィール			
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	2	対象期間
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	2	発行情報
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	2	発行情報
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	2	報告書に関するお問い合わせ
ガバナンス			
ガバナンスの構造と構成			
G4-34	組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)	15	CSR推進体制
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	15	CSR推進体制
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	15	CSR推進体制
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	15	CSR推進体制
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	41	コーポレート・ガバナンス
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	41	コーポレート・ガバナンス
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	41	コーポレート・ガバナンス

項目	指標	冊子ページ	掲載項目
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割			
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員との役割	15	CSR推進体制
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価			
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	17	CSR推進施策
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割			
G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	15	CSR推進体制
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	15	CSR推進体制
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割			
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	15	CSR推進体制
報酬とインセンティブ			
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針	41	コーポレート・ガバナンス
G4-52	報酬の決定プロセス	41	コーポレート・ガバナンス
倫理と誠実性			
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	14	明治グループ理念体系
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)	43	コンプライアンス
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	43	コンプライアンス
特定標準開示項目			
カテゴリ：経済			
側面：間接的な経済影響			
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	6-9、10-11、28、36-39、40	トップ対談 特集 食育活動 取引先とともに 社会の一員として 株主・投資家の皆さまとともに
カテゴリ：環境			
側面：原材料			
G4-EN1	使用原材料の重量または量	31	明治グループのマテリアルバランス
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	34	商品における取り組み
側面：エネルギー			
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	31、32	明治グループのマテリアルバランス エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の推移
G4-EN5	エネルギー原単位	32	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の推移
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	32	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の推移
側面：水			
G4-EN8	水源別の総取水量	31	明治グループのマテリアルバランス
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	-	該当なし
側面：生物多様性			
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	-	該当なし
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	-	該当なし
G4-EN13	保護または復元されている生息地	35	環境保全の取り組み・環境コミュニケーション
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	-	該当なし
側面：大気への排出			
G4-EN15	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	31、32	明治グループのマテリアルバランス エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の推移
G4-EN16	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	31	明治グループのマテリアルバランス
G4-EN18	温室効果ガス(GHG)排出原単位	32	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の推移
G4-EN19	温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	32	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量の推移
G4-EN20	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	33	環境負荷物質削減の取り組み
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	31	明治グループのマテリアルバランス

項目	指標	冊子ページ	掲載項目
側面：排水および廃棄物			
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	31	明治グループのマテリアルバランス
側面：製品およびサービス			
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	34	商品における取り組み
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	34	商品における取り組み
側面：コンプライアンス			
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	-	該当なし
側面：環境全般			
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	31	環境会計
カテゴリ：社会			
サブカテゴリ：労働慣行とディーセント・ワーク			
側面：雇用			
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	24	明治グループの人材についての考え方
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	26	働きやすい職場の実現
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	26	働きやすい職場の実現 (出産・育児を支援する制度)
側面：労使関係			
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間(労働協約で定めているか否かも含む)	-	あり
側面：労働安全衛生			
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	-	あり
側面：研修および教育			
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	25	人材育成の基本的な考え方
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	25	ダイバーシティの推進
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	24	人材評価の考え方
側面：多様性と機会均等			
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	34	明治グループの人材についての考え方
サブカテゴリ：人権			
側面：人権評価			
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	36	本業を通じた取り組み>基本的な考え方
サブカテゴリ：社会			
側面：地域コミュニティ			
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	10-11、28-29、35、36-39	特集 食育活動 取引先とともに 環境保全の取り組み・環境コミュニケーション 社会の一員として
側面：腐敗防止			
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	43	コンプライアンス
サブカテゴリ：製品責任			
側面：顧客の安全衛生			
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	18-21	品質への取り組み
側面：製品およびサービスのラベリング			
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	22	お客さまとのコミュニケーション
側面：マーケティング・コミュニケーション			
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	-	該当なし
側面：顧客プライバシー			
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	-	該当なし

コーポレート・ガバナンス

P41, P44

企業統治と訳される。経営の効率性や経営の公正さをチェックし、企業を健全に運営するための仕組み。また、その仕組みが効果的に機能するように、「コーポレート・ガバナンス・コード」が、2015年6月より東京証券取引所上場企業に適用された。

コンプライアンス

P43, P44

法令や社会的倫理を守ること。企業が社会から信頼や共感を得るためには、従業員一人一人が高い倫理観を持って、公正で誠実に行動することが求められる。

サプライヤー

P19, P29

調達先または取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保、環境負荷低減への配慮などCSRへの取り組みを要請し、協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

障がい者雇用

P26

障害者雇用促進法により法定雇用率が定められており、民間企業は2.0%（2013年4月より）。多様な人材の育成・活用の観点から、障がい者の雇用の促進と就業環境の整備が望まれる。

情報セキュリティ

P44

情報の機密性・完全性・可用性を維持すること。企業活動における情報の重要性や情報システムへの依存度が増す中、情報セキュリティ対策は世界的にも重要な経営課題である。

人権方針

P02, P08, P16, P17, P36, P49

事業活動のグローバル化に伴い、人権に関する取り組みは企業の重要課題となっている。全てのステークホルダーに対する人権尊重の考え方と取り組みの指針を示したものの。

ステークホルダー

P02, P15, P16, P17, P30, P36, P44, P49

利害関係者のこと。企業にとっては、株主・投資家、従業員、顧客、取引先、地域社会などが代表的。自らステークホルダーを特定し、ステークホルダーの要望・要求を理解し、活動に反映させる「ステークホルダー・エンゲージメント」が企業には求められる。

生物多様性

P30

国連の定義によると、「地球上の生命体にさまざまな違いがあること」であり、遺伝子、生物種、生態系の3つの多様性からなる。将来にわたって自然の恵みを受用するためにも生物多様性の保全は世界的にも喫緊の課題である。

ゼロ・エミッション

P33

生産活動に伴って発生する廃棄物を原材料などとして有効活用することにより、廃棄物を出さない生産活動を目指す考え方。

ソーシャルインパクト

P11, P13

企業活動を通じて、社会的な課題解決に貢献することで生まれる社会や環境に与える影響または効果。

ダイバーシティ

P16, P25

多様性。性別、年齢、国籍、障がいの有無や、価値観、考え方などの異なる多様な人材を育成しマネジメントすることにより、企業のパフォーマンス向上に生かしていく経営手法を「ダイバーシティ・マネジメント」という。

調達方針

P02, P16, P17, P28, P49

持続可能な社会の実現に向けて、企業は、取引先とともに、公正・透明かつ人権・環境などに配慮した調達活動を進めることが求められる。その考え方を示したものの。

ディスクロージャーポリシー

P40

企業が、投資家や株主などに対して、自社の経営内容などに関する情報を開示する際の方針。透明性、公平性、継続性に配慮した適時開示は、投資家をはじめとするステークホルダーの正しい意思決定を促す前提条件として重要。

内部統制

P41, P43

企業が健全な経営をしていくために、経営者が企業内で適用されるルールや業務プロセスを整備し、運用すること。

パートナーシップ

P28

協力関係、連携のこと。企業は、立場や強みの異なるステークホルダーとのパートナーシップによって、より良い事業活動や社会への価値提供につなぐことができる。

リスクマネジメント

P20, P43, P44

これから起きるかもしれない危険に対して、事前に対応しておくこと。CSRでは予防的に対策を講じる姿勢が求められる。

BCP

P44

Business Continuity Planの略で事業継続計画のこと。災害や事故など通常業務が困難になる事態の発生に備えて、事業の継続や復旧を速やかに行うために準備しておく行動計画。

ESG

P49

Environmental (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)の略。ESG情報は、リスク・機会の両面から企業の長期的価値を測る指標として、近年、特に投資家からの開示要求が高まっている。

IR

P40, P44

Investor Relationsの略。株主・投資家に対して、投資判断に必要な企業情報などを適時、公平、継続的に提供する活動のこと。これを通じて企業は、適切な企業評価と効果的な資金調達を目指す。

ISO14001

P30, P49

企業などの活動が地球環境に及ぼす影響を最小限にとどめることを目的に、1996年に国際標準化機構(ISO)が策定した環境マネジメントシステムの国際規格。

ISO26000

P02, P15

ISOが2010年11月に発行した、組織が取り組むべき社会的責任に関する国際的ガイドライン。世界各国の行政、産業、NPO等の代表者が、長年の議論を経てつくり上げた。

PRTR

P31, P33

Pollutant Release and Transfer Register (化学物質排出移動量届出制度)の略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、また廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

※五十音順およびアルファベット順



後藤 敏彦 氏

特定非営利活動法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事

一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク理事、NPO法人社会的責任投資フォーラム理事・最高顧問、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構理事、NPO法人環境経営学会会長、地球システム・倫理学会常任理事、環境省・環境コミュニケーション大賞審査委員など複数委員会の座長・委員を務める。東京大学法学部卒。

2015年は、文明のベクトル(方向性)が変わった歴史的な年でした。具体的には9月の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ(SDGs)」と、12月の気候変動枠組条約COP21での「パリ協定」の採択です。近代が始まって以来のベクトル「無限を前提にした進歩・成長」から、「有限を前提にした持続可能な発展」への変更です。例えばCO₂はもはや排出量を限ること、21世紀後半には人類起源の排出を事実ゼロにすることなどを全世界が認め協定に賛同したのです。SDGsはこれから2030年までに人類が達成したい優先課題であり、リスク対応もあります。むしろビジネス的解決を図るということが期待されています。テーマは、食育や健康など貴社には関係の深いものも多いため、各種取組をSDGsの17ゴールとタグ付けされれば世界の活動への寄与・貢献が明確になりますし機会創出にもつながると思います。

日本は世界に周回遅れでしたが、世界最大の日本の年金基金を預かるGPIFが2015年9月に国連責任投資原則に署名しESG投資への道筋をつけました。また、トヨタの環境チャレンジ2050など自動車業界が脱炭素の方向性を打ち出しており、今後、気候変動対策は急激な変化が予測されますので、アンテナを張り、先取りしていくことが発展のキーと考えます。特に食品の場合、気候変動に伴い調達に問題が発生するリスクがあり、調達地の分散など早めの検討(適応策)が必要と考えます。

諸先輩の努力、多くのステークホルダーの支持のもと、明治グループは100周年を迎えられました。次の100年に向け発展計画が求められており、ビジョン等の策定に着手と聞いておりますので、大いに期待したい。有限という環境制約等の中で50年後、100年後のありたい姿(Aspirations)を描き、そこからバックキャストし、2030年頃には必達でなくてもどの辺まで行きたいかを考える。それに対して今度はフォアキャストで3年計画



第三者意見を受けて

古田 純

明治ホールディングス株式会社 取締役執行役員 IR広報部長

今回も、貴重なご意見やご指摘をいただき、誠にありがとうございました。当社グループは多くのステークホルダーの方々に支えられ今年創業100周年を迎えました。すなわち、次の100年に向けて新たな第一歩を踏み出したことから、ご指摘をいただいたように将来の「ありたい姿」や「進むべき道」を明らかにした長期ビジョンの策定

と5年計画を策定していくのが王道と考えています。ちなみにパリ協定は各国での5年ごとの見直しを義務付けています。

「お客様起点」や「信頼」などの理念を方針、戦略、目的・目標に落とし込んでいくガバナンスが重要ですが、規模が大きくなりグローバル化すればするほど従来のやり方では必ず問題が発生しかねません。その意味で、企業行動憲章の改定や、グループ人権方針・調達方針の策定、グループ環境会議の発足、等は着実に取り組まれている証と評価できます。課題はこのガバナンスのマネジメントを何で担保するかです。方策の一つに昨年改定されたISO14001の戦略的活用があります。本社が策定した方針等に整合した取り組みを現場に求め、確実に行われているかを見るために、厳正、公正な第三者の認証機関を活用というのも一案です。規模に応じエコアクション21を採用されているのも評価できます。また、サプライチェーンマネジメントとしてデュー・ディリジェンスの開始検討とお聞きしました。手間暇、コストもかかりますが企業体質強化には必須と考えます。

従業員に対して手厚い育成策等を実施しておられることが読み取れます。ただ、女性管理職比率を上げるには長い年月を要しますが、それにもまして男性の長時間労働を根絶していかないとまきいけません。また、グループ全体としては外国人が25%近いということですが、その処遇や本社での採用方針等があるのかよくみえません。このあたりの方針と戦略、現状と方向性の情報があるととても良いと思います。

企業規模が拡大し、取り組むべき事項が多くなると冊子の報告書には収まりません。ウェブとの更なる併用は必須と考えます。また、日本では統合報告が誤解されており少くはありますが、統合思考は重要です。中長期の成長戦略とESGを統合思考するトライは始められるべきと考えます。

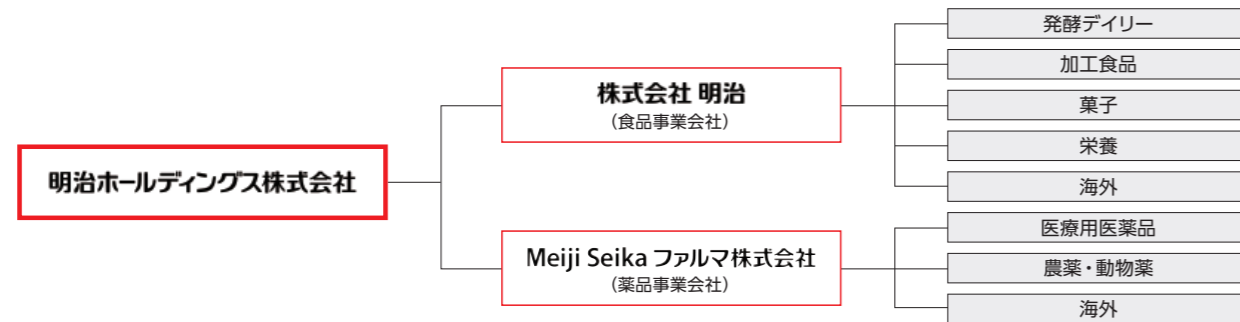
を急ぎたいと考えています。また、日本でも急速に拡大してきたESG投資に対応して情報発信の充実を図るとともに、成長戦略とESGの統合思考へのトライも喫緊の課題として検討いたします。そして、当社グループは、現在推進している中期経営計画を着実に実行していくことで、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

会社概要

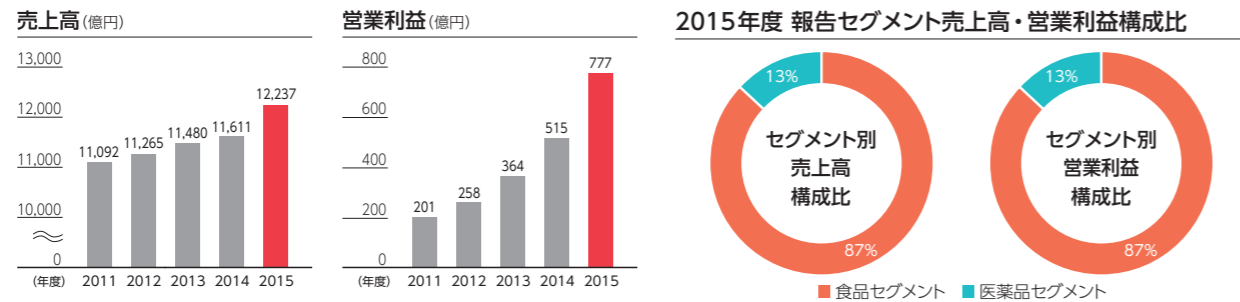
会社概要

- **商号**
明治ホールディングス株式会社
(英文名: Meiji Holdings Co., Ltd.)
- **代表取締役社長**
松尾 正彦
- **設立**
2009年4月1日
- **明治グループ連結年間売上高**
1兆2,237億46百万円(2016年3月期)
- **明治グループ従業員数**
16,456名(2016年3月31日現在)
- **事業内容**
菓子、乳製品、薬品等の製造、販売等を行う子会社等の経営管理およびそれに付帯または関連する事業
- **本社所在地**
〒104-0031
東京都中央区京橋二丁目4番16号

明治グループ経営体制



財務情報(連結)



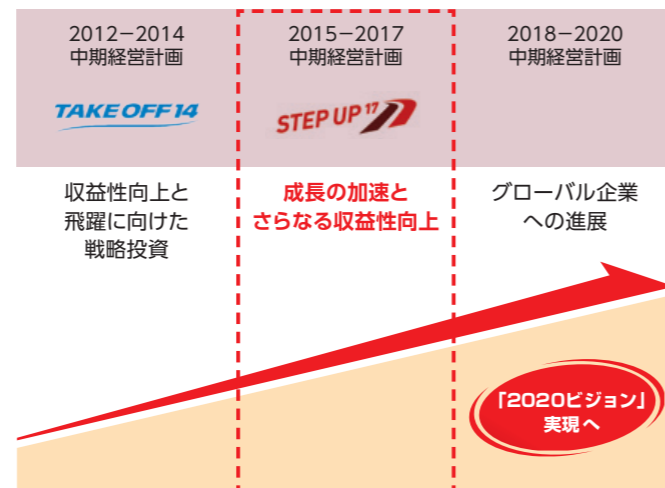
長期経営指針・中期経営計画

明治グループ 2020 Vision (長期経営指針)

私たち明治グループは、赤ちゃんからお年寄りまで、あらゆる年齢層のお客さまへ、食のおいしさ・楽しさや、心身両面での健康価値の提供を通して、お客さまの生活充実に貢献していく企業グループを目指してまいります。

STEP UP 17 (2015-2017 中期経営計画)

「2020ビジョン」実現に向けた第2のステップ「STEP UP 17」では、成長の加速とさらなる収益性向上を重点テーマとしています。事業環境の変化に柔軟に対応しながら、優位事業の強化と新たな成長事業の育成に取り組むとともに、経営基盤も進化させ、持続的な企業価値向上に努めてまいります。



事業所・グループ会社

国内外のネットワークを生かすことで、お客さまに喜ばれる高品質な製品の開発・製造・流通に取り組んでいます。また、中国をはじめとするアジア市場など、海外成長市場での積極的な事業展開も進めています。

国内

株式会社 明治

- **本社**
- **研究所**
菓子開発研究所/食品開発研究所/食機能科学研究所/技術開発研究所/品質科学研究所
- **支社**
北日本支社/関東支社/中部支社/関西支社/西日本支社
- **工場**
札幌工場/旭川工場/稚内工場/西春別工場/根室工場/十勝工場/十勝帯広工場/本別工場/東北工場/茨城工場/守谷工場/群馬工場/群馬栄養工場/群馬医薬・栄養剤工場/埼玉工場/戸田工場/坂戸工場/神奈川工場/北陸工場/軽井沢工場/東海工場/愛知工場/京都工場/京都乳酸菌工場/関西工場/関西アイスクリーム工場/関西栄養工場/大阪工場/岡山工場/九州工場

- **グループ会社**
- **【生産・調達機能】**
東海明治株式会社/関東製酪株式会社/パンピー食品株式会社/栃木明治牛乳株式会社/明治油脂株式会社/千葉明治牛乳株式会社/道南食品株式会社/蔵王食品株式会社/明治産業株式会社/明治チューインガム株式会社/東海ナッツ株式会社/岡山県食品株式会社/群馬牛乳協業組合
- **【販売・物流機能】**
明治フレッシュネットワーク株式会社/四国明治株式会社/明治ロジテック株式会社
- **【サービス機能】**
株式会社明治ナイスデイ/株式会社ニッター/株式会社明治テクノサービス
- **【その他】**
沖縄明治乳業株式会社/太平洋食品株式会社/日本謹詰株式会社/明治食品株式会社/株式会社アサヒプロイラー/明治ケンコーハム株式会社/明治ライスデリカ株式会社/株式会社明治フードマテリア/株式会社ケー・シー・エス/株式会社フレッシュ・ロジスティック/株式会社スリーエスアンドエル/明治飼糧株式会社

Meiji Seika ファルマ株式会社

- **本社**
- **研究所**
医薬研究所/CMC研究所/バイオサイエンス研究所/生物産業研究所
- **工場**
北上工場/小田原工場/岐阜工場

- **支店**
- **【医薬】**
医薬札幌支店/医薬仙台支店/医薬東京支店/医薬千葉・埼玉支店/医薬横浜支店/医薬関東支店/医薬名古屋支店/医薬京都支店/医薬大阪支店/医薬中国支店/医薬四国支店/医薬福岡支店
- **【農業】**
農業東日本支店/農業西日本支店
- **【動物薬】**
動薬東日本支店/動薬西日本支店
- **グループ会社**
北里薬品産業株式会社/大蔵製薬株式会社

※上記のほかに、明治ビジネスサポート株式会社は明治グループ各社からの各種間接業務の受託等を行っています。

海外

株式会社 明治

- **事務所**
①バンコク駐在事務所 ②台北事務所
- **グループ会社**
③明治乳業(蘇州)有限公司 ④廣州明治制菓有限公司 ⑤明治雪糕(広州)有限公司 ⑥明治制菓食品工業(上海)有限公司 ⑦CPメイジ ⑧メイジセイカ・シンガポール ⑨メイジ・インドネシア ⑩タイ・メイジ・フード ⑪P.T.セレス・メイジ・インドタマ ⑫メイジ・アメリカ ⑬スタウファー・ビスケット ⑭ラグーナ・クッキー ⑮メイジデイリー・オーストラレイシア

Meiji Seika ファルマ株式会社

- **事務所**
⑯マドリッド事務所 ⑰北京事務所 ⑱米国事務所
- **グループ会社**
⑲明治医薬(山東)有限公司 ⑳汕頭経済特区明治医薬有限公司 ㉑メイジ・ファルマ・コリア Co., Ltd. ㉒PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ ㉓タイ・メイジ・ファーマシューティカル Co., Ltd. ㉔メドドライブ Limited ㉕デック・メイジ・ファルマ SA ㉖メイジ・セイカ・ヨーロッパ B.V.

